

## 第2章

# 工業製品輸出増加とマクロ経済政策

### はじめに

本章ではメキシコの工業化政策と工業化を支えるマクロ経済政策の変遷について考察し、工業製品の輸出増加が工業化政策ばかりでなく、適切なマクロ経済政策の運営に依存していることを明らかにする。なぜならば、工業製品の輸出増加が産業の生産活動の規模を拡大し、産業の規模拡大が生産活動を深化させる重要な要因の一つだからである。また、次章以降でその発展過程と生産活動の深化について考察する自動車産業、電機電子産業、およびマキラドーラ産業（保税加工業：自動車部品と電気・電子機器と部品の組立が過半を占める）の、工業製品輸出増加における位置づけを行い、その輸出での重要性を明らかにする。

工業化政策の変遷を明らかにするにあたっては、輸入代替期と輸出指向期を横軸に、また、発展途上国の工業化政策で重要な意味をもつ保護・助成策、外資政策、公営企業の育成政策を縦軸に考察する。なぜならば、これまで多くの発展途上国が自国に工業を発展させるにあたり、その発展段階に対応して工業化政策を次のように変化させてきたからである。まず最初に自国市場を保護障壁で囲い先進工業国からの輸入を制限し、自国製の工業製品に市場を確保する。次いで、外資の参入を制限し民族資本に優先的に生産活動の場を与え、資本と技術の蓄積の機会を確保する。さらに、初期投下資本の規模が大きいために、あるいは技術的な困難から民間企業が参入しにくい産業に、

政府が直接参加して公営企業を設立し、民間企業に原材料、あるいは機械設備を供給する。保護育成してきた産業が発展し国際競争力をもち始めると、保護障壁を取り払い国内市場を開放して国産品を輸入品との競争にさらし、世界市場で競争できるようにする。この時点では外資の参入制限をはずし自由とする。公営企業が民間に払い下げられ始め、公営企業の数も減少する。

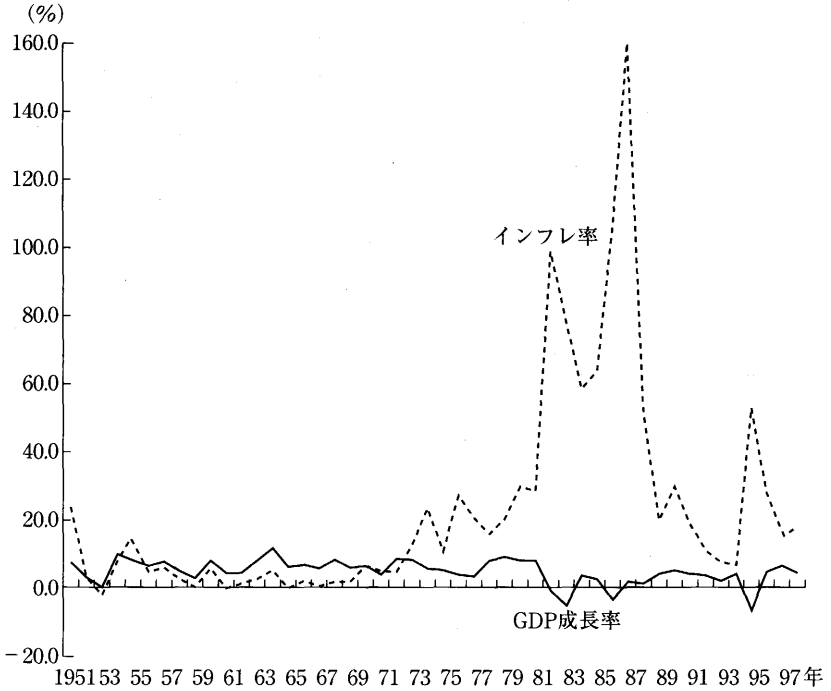
メキシコの輸入代替期は、1940年代初めから1980年代初めまでである。保護主義的な産業・貿易政策を実施し、工業発展に必要な中間財と資本財の輸入は、1970年代半ばまでは農産品と鉱産物（原油を除く）の、1970年代半ばからは原油の輸出で賄われた。1980年代に入ると原油価格の低下で輸出額が減少し、工業発展を促進するのに必要な輸入は工業製品の輸出で充当せざるをえなくなった。工業製品の輸出を伸ばすために国際市場での競争力が意識されるようになり、工業化政策の枠組みが保護育成から市場開放による競争と淘汰に替わった。輸出指向工業化政策の開始である。

輸入代替期と輸出指向期のマクロ経済政策の枠組みもまた、異なる。輸入代替期には国内では未だ生産可能でない原材料・部品と機械・設備を輸入に依存し、主に国内市場向けに消費財・耐久消費財を生産する。このため、工業原材料や部品の輸入に有利なように実質為替レートが割高に設定される。一方、輸出指向期になると、工業製品の輸出の妨げとならないような為替レートが設定されるようになる。したがって、マクロ経済政策の変遷を明らかにするにあたっては、実質為替レートの変動に影響を与えるインフレについて考察し、インフレの原因となる財政赤字とその補填の方法について検討する。

なお、本書ではマクロ経済政策の枠組みの相違から輸入代替期を1940年代初めから1954年までの安定成長準備期と、1954年から1970年までの安定成長期、そして1970年から1982年までのインフレをともなった成長期に区分する。また、輸出指向期を1983年から1994年までの財政構造改革によるインフレ抑制期、および1995年以降の安定成長摸索期に区分する（図1）。

第1節で輸入代替期の、第2節で輸出指向期の工業化政策とマクロ経済政策の変遷について考察する。第3節でそうした政策の影響を受けて実現した

図1 インフレと経済成長



(出所) Banco de México, *Indicadores Económicos*, 各月号に基づき作成。

メキシコの輸出構造と工業製品の輸出構成の変化について分析する。

## 第1節 輸入代替期の工業化政策とマクロ経済政策の変遷

### 1. 輸入代替工業化政策の変遷

#### (1) 保護および助成策

メキシコが工業の育成に力を入れ始めたのは1940年代に入ってからである。

1941年に最初の「製造業法」が制定されている。投資奨励政策で製造業に投資すると5年間、租税が免除された (Teichman [1988] p. 34)。メキシコは先進工業国アメリカに隣接しているため、当時ほとんどの工業製品の供給をアメリカに依存していた。アメリカが第二次世界大戦に参戦し、アメリカから工業製品が入ってこなくなったのを契機に、メキシコで工業が発展し始めた。また、メキシコ経済の活況をみて外資が参入し、生産活動を開始した。

やがて戦争は終結し、アメリカから物資が流入するようになり外資が引き揚げ始めた。貿易赤字が拡大し、1946年に通貨切り下げに追い込まれた。政府は、1946年に「経済政策執行法」(Ley de Atribuciones del Ejecutivo en Materia Económica)を制定し、経済活動に介入し始めた。政府は、この法律により価格規制、輸入規制、公営企業の設立まで広い範囲の経済政策を執行できるようになった (Rogozinski [1998] p. 39)。そして、輸入事前許可制度が1947年に導入された (キング [1974] p. 58)。

1950年に朝鮮戦争が始まり、第二次世界大戦時と同じように大量の外資がメキシコに流入し、工業生産活動が再び活発になった。メキシコからアメリカをはじめアメリカ軍の駐留する地域に輸出が増加した。1953年に朝鮮戦争が休戦になると、輸出が減少し外資の流入もまた停滞した。外貨準備が減少し、メキシコは再び1954年に通貨を大幅に切り下げざるをえなかった。

そこで外貨節約を目的に輸入代替産業の育成が強化された。1955年に「新規必要産業助成法」が制定され (細野 [1983] p. 223)、国内需要の20%以上を輸入に依存する産業と新規に生産を開始する産業に輸入関税免除の特権が供与された。登録企業は機械設備や投入原材料を無税で輸入できた。1950年代までは非耐久消費財を中心に生産活動が拡大した。1960年代になると耐久消費財と中間財の生産が開始された。中間財の生産が、メキシコの産業を垂直的に統合し、産業構造の深化を進めることが期待された。これらの輸入代替生産と並行して農産物加工や鉱産物加工が奨励され、未加工のまま農産物や鉱産物を輸出することを防ぐ目的で輸出税が課されるようになった (Aspe [1993] p. 150)。

1970年代に入ると後進地域の開発、雇用促進、工業構造の多様化、輸出促進に目が向けられるようになり、「産業分散地方開発促進政令」が1972年に公布された。政令は、全国を3地域に分け、開発の後れた地域への投資を優遇した。一方で、新規必要産業助成法を1975年に廃止し、産業助成策を一本化した。資本財の生産は、1978年に「資本財生産奨励策」が制定されて助成されるようになった。資本財の生産者と購入者は、ともに税制上の優遇措置を供与された。

長期の開発戦略として「国家工業開発計画1979～1982年」(Plan Nacional de Desarrollo Industrial 1979-1982)が、1979年初めに発表された。計画は、石油収入を利用して地域開発の促進、工業構造の高度化、周辺産業の育成、工業製品の輸出促進などを図ることを目的にしていた。これらの目的を達成するために、インフラの整備・拡充、工業用燃料の価格割引、税制上の優遇措置、公営企業の投資増加などのインセンティブが用意された(日本貿易振興会 [1980] pp. 8-21)。

輸入代替期における保護の手段は、主に輸入事前許可制度に基づく輸入制限であった。輸入事前許可制度は1947年に導入されたが、1950年代前半までは輸入制限品目の輸入シェアは小さく、総輸入額の20%に達しなかった。1950年代後半から1960年代前半にかけて完成車や電気・電子機器の輸入代替生産が本格的に開始されるようになると、輸入制限品目の数が増えて総輸入に占めるシェアが急速に拡大した。1958年に40%を超え、1963年には60%を超えた(図2)。完成車や電気・電子機器の部品が輸入制限の対象になったからである。

1970年代に入ると国際収支の悪化から、貿易政策は次第に国際収支の天井を意識して決められるようになった。保護の構造を変えないで、増加する経常収支赤字を削減しようとしたため、輸入制限が次第に厳しくなっていった(Aspe [1993] p. 151)。このため、輸入制限品目の総輸入額に占めるシェア(輸入規制比率)がランダムに上昇している。1976年に外貨危機が生じ、輸入制限を強化して対応したため、輸入規制比率が90%まで上昇した。その後、

図2 輸入規制比率<sup>1)</sup>の推移

(注) 1) 総輸入額に占める輸入制限品目の輸入シェア。

(出所) Banco de México。

外貨危機の処理に手を借りたIMFの指導により輸入制限が緩和され、1980年に輸入規制比率が60%まで低下した。しかしながら、1978年から1981年にかけて石油ブームが生じ、経済の高成長ともなって輸入が急速に増加し国際収支が悪化したため、1982年に輸入制限が再び強化されて、すべての品目が輸入制限の対象になった。

1970年代末にIMFの指導で輸入制限が緩和されてゆく過程でGATTへの加盟が検討されたが、1980年3月に加盟は正式に見送られた。製造業の国際競争力が弱いことからメキシコが一次産品の輸出国に特化し、経済的にアメリカに依存することを恐れたからである (Teichman [1988] p. 105)。

輸入代替期にも貿易赤字を縮小する目的で工業製品の輸出に力が入れられた。まず、1960年代初めに工業製品の輸出に輸出信用が供与されるようになった (キング [1974] pp. 149-153)。また、エチェベリア政権期 (Luis Echeverría Alvarez: 1970~1976年)に入って、1971年に輸出を促進する目的で外国貿易庁 (Instituto Mexicano de Comercio Exterior) が創設された。外国貿易庁は、見本市などさまざまな輸出努力をしたほか、輸出企業に短期の輸出信用を供

与した。また、輸出品の価格競争力を高める目的で国産化率に対応して輸入投入財の関税率を引き下げた (Balassa [1983] pp. 802-803)。後に租税払い戻し制度 (Certificados de Devolución de Impuestos) として定着した。

輸入代替期の保護・助成策は、価格構造を歪め、メキシコの生産活動を非効率なものにした。1970年時点で見ると、一次産品は輸出税が課せられていたため保護はマイナスになり、生産者の生産意欲を阻害した。完成車やテレビなどの耐久消費財と資本財は過大に保護されて生産が奨励された。中間財はほんの少し保護されていた (Balassa [1983] Table 4)。

1980年頃になると価格構造の歪みはいつそう大きくなった。1978年から1980年にかけて石油ブームによる高成長ともなあってインフレが16%から30%に高騰し、インフレから大衆を守るために食糧穀物やその他の大衆向け耐久消費財の価格を低く抑え、補助する政策が導入されたからである。石油化学基礎製品もまた、食糧穀物と同じように価格を規制し、輸入価格を補助により引き下げた。価格規制された品目の保護率はマイナスになり、とくに石油化学製品の保護率は大きくマイナスであった。価格規制されない大多数の品目の保護率は、わずかにプラスであった (Aspe [1993] pp. 151-152)。

## (2) 外資政策

第二次世界大戦中の1940年代初め、多くの外資がメキシコに参入した。政府は、1944年7月に「外国財の輸入許可とメキシコ企業と外資の合弁手続きを定める政令」(El Decreto que establece la necesidad transitoria de obtener permiso para adquisición de bienes a extranjeros y para la constitución o modificación de sociedades mexicanas que tengan o tuvieren socios exranjeros) を公布し、すべてのメキシコ企業に51%以上のメキシコ人所有を義務づけ、外資企業の参入を制限した。当時のメキシコは、交通網がまだ整備されていなかったため、地域的に分断されていた。そのように分断された小さな市場に外資が参入し市場を独占するのを恐れたからである<sup>(1)</sup> (Aspe [1993] pp. 163-164)。

1973年に初めて外資法が公布された。正式名称は、「メキシコ人投資を促進し、外国人投資を規制する法律」(La Ley para Promover la Inversión Mexicana y Regular la Inversión Extranjera)であり、この名称が示すようにメキシコ資本に優先的に活動の場を与えようとするものであった。一方で、一定の範囲内で外資を利用しようとするものでもあった。

1973年外資法は、それまで1944年政令と種々の法律(1917年憲法27条、石油法、銀行法、鉱業法など)とを併用し、外資に対処していたのを分かりやすく体系立て一本化したものであった。外資は、各省の大臣から構成される外国投資委員会(Comisión Nacional de Inversiones Extranjeras)に事業計画を申請し、認可を得る必要があった。事業計画が、(1)産業構造の高度化、(2)輸出と雇用の拡大、(3)技術水準の向上、(4)産業の分散化などに寄与し、出資比率と出資条件が認可されれば、投資できた。しかしながら、原則の適用が曖昧で、政府の恣意的な判断に任される部分が大きかった(Aspe [1993] p. 164)。

また、外資法は、1944年政令と同じようにすべてのメキシコ企業に51%以上のメキシコ人所有を義務づけ、とくに外資の参入を制限する分野を明記していた。製造業では、石油化学基礎製品に外資は参入できなかった。また石油化学二次製品と自動車部品製造業には外資40%までしか出資を認めなかった。完成車製造業には外資100%出資を認めたが、これは外国投資委員会の認可によるものであった。

### (3) 公営企業の育成政策

アメリカが第二次世界大戦に参戦し、鉄製品、肥料、ソーダ、石炭、紙製品などの中間財と資本財の供給が途絶えた。これらの製品の生産活動は、消費財に比べ初期投下資本の規模が大きく、また資本の懐妊期間が長いため民間企業が参入しにくい。そこで政府が、事業化し供給する必要に迫られた。Altos Hornos de México(製鉄、1942年:設立年、以下同じ)、Guanos y Fertilizantes(肥料、1943年)、Sosa Texcoco(ソーダ、1944年)、Carbonífera de Pachuca(石炭鉱山)、Compañía Industrial de Atenuique y Ayutla(製



紙業)などが公営企業として設立され、消費財や耐久消費財を生産する民間企業に原材料を供給し始めた (Aspe [1993] p. 180)。

1950年代から1970年代初めにかけては、輸入代替工業の育成から生じる保護の歪みを是正する目的で公営企業が設立された。たとえば、生活物資を国民に低価格で供給する目的で、大衆向け生活物資供給公社 (Compañía Nacional de Subsistencias Populares: CONASUPO) が1961年に設立された。多くの食糧穀物、とくに小麦、豆、米などの輸入価格は国内の規制価格より高かったが、規制価格で国民に十分に供給する目的でCONASUPOが大量に輸入した。また、鉄製品を需要者に低価格で供給する目的でシカルツァ製鉄所 (Siderúrgica Lázaro Cárdenas-Las Truchas) が1971年に設立された。さらに、輸出価格の変動から一次産品生産者の所得を守る目的で開発基金が設立された。コーヒーの輸出を制限し国際価格を安定させる目的でコーヒー公社 (Instituto Mexicano del Café) が、砂糖の輸出価格を安定させる目的で砂糖公社 (Financiera Nacional Azucarera) が、各々設立された (Rogozinski [1998] p. 42)。

1970年代初めから1980年代初めにかけては、経済成長の低下で企業が倒産し失業者が増加することを恐れて、赤字企業が相次いで国有化された。

エチェベリア政権は、何らプロジェクトの社会的評価も、利益率や経済効率を検討することもなく、雇用機会を確保する目的で公営企業を設立し、赤字企業を買収した。たとえば、1万2000人の雇用を護る目的で航空会社 (Aerolíneas de México) を買収した。公営企業は、1971年から1976年の間に232増加し (Rogozinski [1998] p. 43)、短期間のうちに全部で600を超えた。物価を抑えるために公営企業製品の価格を規制する一方で、労働者の要求をいれて大幅に賃金を引き上げた。このため、公営企業は赤字となり、赤字補填を国家財政から受けるようになった。

ロペス・ポルティエヨ政権 (José López Portillo : 1976~1982年) もまた、経済環境の悪化で倒産寸前に追い込まれた企業の雇用を救済するために企業を国有化した。政権発足当初は、財政赤字を削減するために不採算公営企業は

整理統合する方針であったが、任期中に651も公営企業が増加した。公営企業の数、1982年に国有化された商業銀行を合わせると全部で1155に達した。その多くは、基礎的インフラ開発と国内産業向け資本財と中間財の生産に従事する巨大な独占企業、あるいは寡占企業であった。一方であまり重要でない基礎的な消費財を生産する企業もあった (Rogozinski [1998] p. 45)。公営企業は1982年にGDPの13.5%を生産し、100万人以上を雇用し、メキシコ全体の雇用の4%を占めるほどに膨れ上がっていた (Rogozinski [1998] Table 3-2)。

## 2. マクロ経済政策の変遷

### (1) 安定成長期 (1954~1970年)

1946年および1954年と通貨切り下げに追い込まれた経験から考え出されたのが、安定成長政策であった。安定成長の鍵は、民間投資の確保と通貨供給のコントロールにあった。税率を低く抑え、アメリカよりも投資収益率を高く維持し、メキシコ人および外国人投資家がメキシコに投資するようにした。つまり、メキシコは税率を先進国よりも低くすることで工業発展に必要な投資と外貨を確保していた。国内貯蓄の不足を外資の受け入れで補い、高成長を達成していた (Ortiz Mena [1984] p. 26)。

税率を低く抑えることによる財政収入の不足分は、国債市場が未発達であったため、市中銀行の預金準備の流用と国内および外国からの借り入れで埋め合わされた。市中銀行の預金準備率を高く設定し、そうして集めた資金を財政に回し、それでもなお不足する部分を国内および外国からの借り入れで補った。中央銀行からの借り入れ (通貨の増刷) は少なかった (表1)。結果的に、財源は税収よりも信用 (借金) が大きくなった (Ortiz Mena [1984] p. 26)。とはいえ、公共部門の借り入れ (財政赤字) は安定成長期を通じてGDPの3%以下と小さかった (Aspe [1993] p. 11)。1970年の公共部門の対外累積債務は36億ドルであった (Ortiz Mena [1984] p. 29)。

表1 金融指標

(%)

	GDP成長率	インフレ率	名目預金 利子率 <sup>1)</sup>	金融深化 (マーシャル のK) <sup>2)</sup>	インフレ税 (GDP比) <sup>3)</sup>	政府の中央 銀行からの 純借入れ <sup>4)</sup>
1951	7.69	23.97	8.00	16.74	2.21	0.7
1952	3.94	4.00	8.00	15.74	0.66	0.5
1953	0.29	-1.92	8.00	18.79	0.66	1.0
1954	9.99	7.84	8.00	16.77	1.89	0.7
1955	8.50	14.55	8.00	16.43	1.11	-1.7
1956	6.88	5.29	8.00	15.64	1.17	0.0
1957	7.55	6.03	8.00	14.72	0.68	0.4
1958	5.31	3.32	8.00	14.23	0.76	1.5
1959	3.01	0.00	8.00	14.85	0.57	0.3
1960	8.11	5.50	8.00	18.21	0.38	0.5
1961	4.92	0.00	8.00	18.93	0.46	1.1
1962	4.69	1.30	8.00	20.72	1.28	0.7
1963	8.00	2.15	8.00	22.31	1.63	0.2
1964	11.67	5.04	8.00	22.61	2.36	0.2
1965	6.50	0.80	8.00	23.93	1.23	0.8
1966	6.92	1.98	8.00	25.98	1.24	0.8
1967	6.29	0.78	8.00	28.18	1.72	-0.1
1968	8.14	1.93	8.00	29.76	1.72	0.2
1969	6.32	1.68	8.00	32.08	1.46	1.3
1970	6.91	6.95	8.00	33.97	1.24	0.2
1971	4.19	5.26	8.00	35.08	2.29	-0.2
1972	8.47	5.00	8.00	35.88	2.39	3.7
1973	8.43	12.04	12.91	33.46	2.56	3.3
1974	6.10	23.75	12.44	30.34	3.12	3.7
1975	5.63	11.20	11.97	31.46	3.92	3.0
1976	4.23	27.20	12.12	28.84	3.68	1.8
1977	3.45	20.70	14.04	22.04	3.90	12.8
1978	8.25	16.20	15.88	24.86	3.58	3.7
1979	9.16	20.00	17.52	26.00	4.31	5.1
1980	8.33	29.80	24.25	32.72	4.88	6.0
1981	7.95	28.70	31.81	35.34	5.51	5.9
1982	-0.55	98.80	46.12	38.75	10.00	17.5
1983	-5.28	80.80	56.44	35.56	6.72	11.3
1984	3.68	59.20	47.54	37.87	5.91	8.8
1985	2.78	63.70	65.66	32.84	1.78	9.9
1986	-3.10	105.70	95.33	39.16	3.41	13.6
1987	1.70	159.20	104.30	42.39	3.29	11.3
1988	1.30	51.60	45.48	34.20	1.53	6.1
1989	4.20	19.70	40.11	39.53	0.43	1.0
1990	5.10	29.90	29.20	44.30	1.22	2.9
1991	4.20	18.80	19.90	45.49	0.66	0.0
1992	3.60	11.90	18.78	41.30	0.46	0.0
1993	2.00	8.00	18.56	46.80	0.30	0.0
1994	4.40	7.10	15.50	51.30	0.28	0.0
1995	-6.20	52.00	45.12	47.90	1.87	0.0
1996	5.20	27.70	30.71	46.20	0.91	0.0
1997	6.70	15.70	19.12	47.00	0.53	0.0
1998	4.80	18.61	21.09	48.70	0.65	0.0

(注) 1) 1973年以前は住宅債の利率。1973年からは銀行資金平均費用。

2) M4/GDP。

3) 通貨の増刷によりインフレが生じ、個人から政府に所得移転が生じた分。

4) GDP比。公的金融部門を含む。

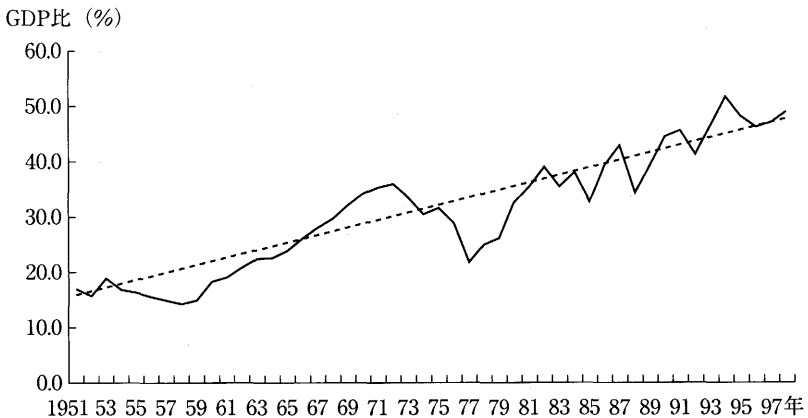
(出所) Pedro Aspe, *Economic Transformation, the Mexican Way*, Cambridge: The MIT Press, 1993, Table 2.1, および1992年以降はBanco de México, *The Mexican Economy*, 1999の統計資料に基づき作成。

借り入れは投資収益で返済できるように高収益率のプロジェクトを選んで投資された。そうしたプロジェクトのなかには電力会社（1960年）、硫黄鉱山（1967年）をはじめ多くの鉱山の買収が含まれていた。これらの借金は返済の担保があった。開発計画を実行するのに必要な金額だけを借り入れ、債務返済に必要な外貨を直接および間接に生み出すことができた（Ortiz Mena [1984] p. 29）。

市中銀行の預金は、預金準備を通じて財政の補填に向けられていたばかりでなく、一定比率を特定の部門、たとえば農業部門や中小企業に向けることを法が定めていた。しかも、貸出金利と預入金利を国が定め、長期間、固定されていた（Aspe [1993] p. 66）。

通貨供給量は市中銀行の預金準備率の操作<sup>(2)</sup>でコントロールされた。図3にみられるように1954年から1965年ごろまで金融はタイトに維持されていた。図は、貨幣残高（M4）をその取引額（名目GDP）で除して求めたマーシャルのKを表している。上方トレンドを下回る部分が金融引き締めを示す。このように通貨供給量を抑制することでインフレ率を主要取引国水準に抑え、

図3 マーシャルのKの動き



(出所) 表1に基づき作成。

実質為替レートを安定的に維持した。

インフレを抑制して経済を安定成長軌道に乗せるには長年の努力を必要とした。1954年から通貨供給のコントロールを開始してインフレを抑え込み、安定成長軌道に乗せることができたのは1961年から1962年にかけてであった。インフレが抑制されて1963年と1964年には実質8%および11%という高い成長率が達成された。インフレが抑制された結果、メキシコ経済は1959年から1970年までの12年間、安定成長軌道にあって物価よりも賃金が上昇した (Ortiz Mena [1984] p. 27)。安定成長期 (1954~1970年) の年平均実質成長率は7.0%、年平均インフレ率は3.8%であった。物価が安定していたために民間投資が増え、経済が高成長した。

1960年代末になると民間投資が停滞し始めた。民間投資はその多くが、特権や規制によって生まれたレントの再投資であった。レントは、租税軽減措置などの特権、関税・非関税障壁および参入障壁などの規制により生まれた。保護障壁により独寡占市場が形成されていたため、企業間の競争が阻害され、企業が新技術に投資して生産性を高めるインセンティブがなかった。やがてレントは消えて、新規投資は増えなかった (Aspe [1993] p. 180)。

## (2) インフレをともなった成長期 (1970~1982年)

こうしてメキシコは、1970年代初めに経済を再び高成長軌道に乗せるために新たな政策の選択に迫られた。民間投資を活性化するために保護障壁を取り払い企業間の競争圧力を高めるか、あるいは財政支出を拡大するかを選択であった (Aspe [1993] p. 13)。

メキシコは、財政支出の拡大を選択した。輸入代替工業化政策が継続され、輸出指向工業化政策の採用は見送られた。政府は、急速に増加する人口に雇用機会を確保しなければならなかった。メキシコ革命憲法に基づいて実施してきた農地の分配も1970年までに分配可能な農地がなくなっていた。このため、土地なし農民300万人にも就業機会を与える手だてを見いださねばならなかった (Ortiz Mena [1984] p. 18)。

安定成長期の工業化一辺倒の開発政策が、農業、とくに小農とエヒド農業<sup>(3)</sup>の発展を疎かにし社会正義を損ねたと批判された。そこでエチェベリア政権は、社会的な分配を重視する政策 (desarrollo compartido) を打ち出した。その内容は、経済分野では発展の成果の再分配、社会福祉政策の充実、農業部門の開発を重視するものであった。これらの目的を達成するために公共投資を拡大し、民間投資の停滞を補い、経済を成長軌道に乗せようとした (Teichman [1988] p. 45)。

外資を一定の範囲内で積極的に導入する目的で1973年に外資法を制定したが、その意図とは裏腹に、外国投資は停滞し、外国資金の流入も減少した。なぜならば、エチェベリア大統領のナショナリズム的な行動が、先進国の政府と民間の反感を招いたからである (Rogozinski [1998] p. 42)。エチェベリア大統領は、世界的に資源ナショナリズムが高揚するなかで発展途上国の旗手として活躍した。国連総会で「国家間の経済的権利と義務に関する憲章」(エチェベリア憲章)を成立させ、またラテンアメリカ諸国のアメリカ離れの象徴として注目されたラテンアメリカ経済機構 (El Sistema Económico Latinoamericano) (丸谷 [1980] pp. 121-168) を設立し、さらにメキシコ市に第三世界研究所を設立した。国内の民間投資もまた停滞した。エチェベリア政権の労働政策は常に労働者寄りで、最低賃金を大きく引き上げたが、この賃金引き上げが、民間企業の採算を悪化させたからである。

民間投資と外国投資が増えないなかで、公共投資を拡大して経済を発展させようとしたため財政赤字が拡大した。エチェベリア政権は、財政収入を増やす目的で税制改革を4回試みたが、いずれも民間部門の抵抗に遭い失敗した (Teichman [1988] p. 51)。拡大した財政赤字を対外借入れと中央銀行からの借入れ (通貨の増刷) により埋め合わせたため、1973年から対外公的債務が急速に累積し、インフレが上昇し始めた。

外国借入れは、安定成長期の1960年代は年平均2億ドルあまりであったが、1973年には16億ドルに膨れ上がった。この結果、対外公的累積債務は1972年の68億ドルから1976年には210億ドルに拡大した (Aspe [1993] p. 128)。膨

大な対外公的債務の累積は、債務元利支払いを困難にし、1976年9月に1954年以来22年ぶりに通貨切り下げに追い込まれた。

その当時、誰もが、安定成長軌道に戻るには根本的な財政構造改革をしなければならないと考えた。ロペス・ポルティエーヨ政権も初めは、エチェベリア政権の政策軌道を修正しようとした。まず第1に、民間部門との協調関係の回復に努めた。主要10産業の民間企業との間で「生産のための同盟」を締結し、民間投資増加の協力を取り付けた。次いで第2に、労働政策を転換した。労働界と話し合い、賃金引き上げを生産性上昇の範囲内に抑えることに成功した。第3に、価格規制を緩和し、不採算公営企業は整理統合する方針を出した。第4に、石油政策を転換した。1938年の石油国有化以来、石油資源温存政策と国内需要優先政策を採ってきたが、その政策を転換し、石油開発を積極的に推進し、大量に輸出し、その収入を対外債務や国際収支問題の解決に充て、また経済開発資金に利用する政策を打ち出した (Teichman [1988] p. 115)。

しかしながら、1980年以降は方向を見失いエチェベリア政権と同じになった。なぜならば、大量の原油埋蔵発見と原油輸出の増加が、対外信用を好転させ、国際市場からの借り入れを容易とし、必要な調整の先送りと急速な経済成長を可能にしたからである (Ortiz Mena [1984] p. 29)。

原油輸出は、1970年代半ばから増加し始め、輸入を上回るようになっていた。1978年末に起きた原油価格の高騰は原油輸出収入を増加させ、対外借り入れをいっそう容易にした。豊富な財源を利用して財政支出拡大政策が推進され、メキシコは1978年から1981年まで8%から9%という高成長を達成した。

一方で、財政支出の拡大は、潤沢な原油輸出収入という財源の伸びを上回る規模であったため、エチェベリア政権時と同じように次第に財政赤字を対外借り入れと中央銀行からの借り入れに依存するようになった。財政赤字は、安定成長期 (1954~1970年) には年平均GDPの0.9%ほどと少なかったが、エチェベリア政権末期の1975年と1976年には9%を超え、ロペス・ポルティエー

ヨ政権末期の1981年と1982年には14%から17%に達した。ロペス・ポルティエヨ政権時に財政赤字が急速に拡大した背景には、先にみたように赤字公営企業の増加と、インフレによる生計費の値上がりを補助により抑制しようとした価格差補給政策、それに1979年末から始まったドル金利上昇の影響がある。

インフレは、エチエベリア政権時の1973年から昂進し始めた。財政赤字のうち、外国からの借り入れで補足できない部分を中央銀行からの借り入れ(通貨の増刷)で補ったためである。前掲表1にみられるように政府の中央銀行からの純借り入れは、1972年から増加し始め、それにともなってインフレが上昇している。1972年のインフレ率は5.0%であったが、1973年には12.0%に、1976年には9月の通貨切り下げで輸入物価が上昇したことも影響し27.2%に達した。ロペス・ポルティエヨ政権も中央銀行からの借り入れに依存したため、インフレが昂進した。1980年には29.8%に、1982年には大幅通貨切り下げの影響もあり、98.8%に高騰した。

政府は、インフレによる生計費の上昇を価格差補給で抑制しようとした。食糧、大衆向け非耐久消費財、および基礎石油化学製品などの価格を低く抑え、輸入価格との差を補助した。インフレ昂進にともなって為替レートが切り下げられ、輸入価格が上昇し国内規制価格との差が次第に拡大して価格差補給支出が増加した。価格差補給は、すべての人に共通に、金持ちにも貧乏人にも等しく与えられた。このためその支出が必要以上に大きくなった。たとえば、すべての人が食べるトルティーヤの価格を補助で低く抑え、金持ちが多く通う大学の授業料はほとんど無償であった (Ortiz Mena [1984] p. 41)。

ドル金利は、アメリカの金融政策の転換で1979年10月から急速に上昇し始め、1982年末まで高水準にあった (棟近 [1990] 第5図)。メキシコは、1979年末に対外公的債務を298億ドル累積させていた。金利上昇により利払いが膨れ上がり、財政赤字を拡大させた。貿易赤字ではなく、利払いのための外国借り入れが増え (棟近 [1990] 第1図)、対外公的債務累積額は、1980年に338億ドル、1981年に530億ドル、1982年に597億ドルと、瞬く間に600億ドルに近づ



いた。

1970年の対外公的債務累積額(残高)は36億ドルであったから、財政支出拡大政策を採用したエチェベリア政権とロペス・ポルティエヨ政権の12年間にその15倍以上の561億ドルという巨大な対外公的債務が増加したことになる。対外公的債務残高のGDP比は1972年の11%から次第に上昇し、エチェベリア政権末年の1976年に22%に、ロペス・ポルティエヨ政権末年の1982年には62%に達した(表2)。

財政支出拡大政策は、対外公的債務ばかりでなく対外民間債務をも累積させた。1982年末には公的および民間債務を含め970億ドルの対外債務が累積していた。外貨危機の発生により為替管理が開始されて、ペソ建てドル預金が150億ドルあまりメキシコの銀行に凍結されていた。これを差し引いても820億ドルという莫大な対外債務が累積していた。この債務のなかには資本逃避を補うための借り入れが大量に含まれていた。ペソの過大評価が進むなかで切り下げを予測して逃避した資本を、民間銀行は事業を継続するために、また政府は外貨準備を維持するために、対外借り入れで補わざるをえなかったからである(Ortiz Mena [1984] p. 30)。

1981年初めからの原油価格の値下がりには、輸出額を減少させた。原油輸出額が減少したからといって、もはや農産物の輸出を伸ばすことは不可能であった。なぜならば、1970年から1982年まで続いた財政支出拡大政策が、メキシコの生産活動、とくに農業を破壊したからである。インフレ昂進により通貨の過大評価が進み、国内生産よりも輸入を有利にした。たとえば、政府は、ほとんどすべての製糖工場を国有化して大量の資金をつぎ込んだが、輸入品と競争できるほどに生産性を高めることができなかった。1970年に砂糖をアメリカに50万トン輸出していたが、1984年には100万トン輸入するようになっていた。砂糖を輸出するには輸出補助を供与して国内価格を国際価格に引き下げる必要があった(Ortiz Mena [1983] p. 28)。また、食糧穀物の価格規制は、農民の生産意欲を阻害し、生産量を減少させ、輸入を増加させた。

このようなわけで原油輸出額の減少は、対外信用を低め、対外借り入れを

表2 財政赤字と対外公の債務残高 (GDP比)

(%)

	投資率	外国貯蓄	国内貯蓄	民間貯蓄	公的貯蓄	財政赤字	公共投資	対外公の 債務残高
1950	13.5	-3.2	16.7	10.8	5.9	-0.2	6.1	5.7
1951	14.4	3.2	11.2	6.3	4.9	-0.3	5.2	7.2
1952	16.9	3.1	13.8	6.9	6.9	1.4	5.5	6.3
1953	15.2	2.8	12.4	8.3	4.1	-0.9	5.0	11.2
1954	17.1	3.5	13.6	8.9	4.7	-1.0	5.7	12.8
1955	18.1	0.0	18.1	13.4	4.7	-0.3	5.0	10.3
1956	20.2	2.3	17.9	13.7	4.2	-0.4	4.6	8.6
1957	18.4	3.9	14.5	10.4	4.1	-0.8	4.9	7.2
1958	17.4	3.9	13.5	9.2	4.3	-0.7	5.0	6.1
1959	16.5	2.2	14.3	10.0	4.3	-0.6	4.9	5.5
1960	20.1	3.5	16.6	11.8	4.8	-0.8	5.6	17.2
1961	18.1	2.7	15.4	9.7	5.7	-0.7	6.4	14.5
1962	16.5	1.8	14.7	9.0	5.7	-0.4	6.1	12.3
1963	19.4	1.4	18.0	12.2	5.8	-1.3	7.1	10.1
1964	20.9	2.5	18.4	11.3	7.1	-0.8	7.9	10.5
1965	20.6	2.3	18.3	13.7	4.6	-0.8	5.4	9.9
1966	22.6	2.2	20.4	15.8	4.6	-1.1	5.7	9.5
1967	21.9	2.5	19.4	14.5	4.9	-2.1	7.0	10.2
1968	20.8	2.9	17.9	12.9	5.0	-1.9	6.9	11.0
1969	21.1	2.4	18.7	13.7	5.0	-2.0	7.0	10.8
1970	21.1	3.3	17.8	14.6	3.2	-3.4	6.6	12.0
1971	20.2	2.4	17.8	15.5	2.3	-2.3	4.6	11.6
1972	20.3	2.2	18.1	16.7	1.4	-4.5	5.9	11.2
1973	21.4	2.8	18.6	17.7	0.9	-6.3	7.2	12.8
1974	23.2	4.5	18.7	18.2	0.5	-6.7	7.2	13.9
1975	23.7	5.0	18.7	19.3	-0.6	-9.3	8.7	16.4
1976	22.3	4.1	18.2	19.4	-1.2	-9.1	7.9	22.1
1977	22.8	1.9	20.9	19.6	1.3	-6.3	7.6	28.0
1978	23.5	2.6	20.9	18.4	2.5	6.2	8.7	25.6
1979	26.0	3.6	22.4	19.7	2.7	-7.1	9.8	22.1
1980	27.1	5.8	21.3	19.2	2.1	-7.5	9.6	18.8
1981	27.3	6.7	20.6	21.8	-1.2	-14.1	12.9	24.0
1982	22.9	3.6	19.3	26.0	-6.7	-16.9	10.2	62.1
1983	20.8	-4.5	25.3	26.4	-1.1	-8.6	7.5	54.0
1984	19.9	-2.7	22.6	24.4	-1.8	-8.5	6.7	48.3
1985	21.2	-0.8	22.0	25.5	-3.5	-9.6	6.1	59.3
1986	18.2	1.3	16.9	24.9	-8.0	-14.0	6.0	92.6
1987	19.2	-3.0	22.2	30.9	-8.7	-14.2	5.5	97.6
1988	21.2	1.0	20.2	26.0	-5.8	-10.2	4.4	49.5
1989	22.9	2.6	20.3	20.7	-0.4	-4.6	4.2	41.9
1990	23.1	2.8	20.3	18.6	1.7	-2.6	4.3	31.2
1991	23.3	4.7	18.7	15.1	3.6	-0.5	4.1	24.6
1992	23.3	6.7	16.6	11.3	5.3	1.5	3.8	20.4
1993	21.0	5.8	15.2	10.7	4.5	0.7	3.8	18.9
1994	21.7	7.1	14.7	11.0	3.7	-0.1	3.8	28.1
1995	19.8	0.5	19.3	16.0	3.3	0.0	3.3	36.4
1996	23.3	0.7	22.7	19.0	3.7	0.0	3.7	24.8
1997	25.9	1.9	24.0	21.6	2.4	-0.7	3.1	19.5
1998	24.4	3.8	20.6	19.5	1.1	-1.3	2.4	20.9

(出所) 1950年から1988年まではPedro Aspe, *Economic Transformation, the Mexican Way*, Cambridge: The MIT Press, 1993, Table 2.3.

1989年以降は, Banco de México, *Indicadores Económicos*, Septiembre 1999に基づく。

対外公の債務残高は, 1950年から1970年まではINEGI, *Estadísticas Históricas de México*, 1986, México D.F. のCuadro 9.1と18.10に基づき作成。1971年からは*El Mercado de Valores*, Núm. 9, Mayo 1, 1989, Cuadro 8に基づき作成。

困難にした。外貨流入の減少は、対外債務元利支払いを次第に滞らせるようになり、1982年8月に外貨取引が停止され、メキシコは通貨の大幅切り下げに追い込まれた。

このようにインフレが進むなかで1976年には為替レートを固定し、1982年には固定的に維持しようとしたことが、実質為替レートの過大評価を進め、貿易赤字を拡大し国際収支を悪化させた。また、利子率が固定的であったためインフレによるペソ価の下落を阻止できなかった。為替の過大評価とペソ価の下落が、切り下げ期待を高め資本逃避を促した。資本逃避が、いっそう国際収支を悪化させ、巨額の対外債務を累積させた。つまり、金融制度自由化の遅れが、マクロ経済の安定性を損ね、莫大な対外債務を累積させた一因であった。安定成長期の財政的な枠組みが継続不可能となった時点で、金融制度の自由化を進め、金融市場を発展させていたならば、政府は開発資金を金融市場から調達することができ、中央銀行からの借り入れというようなインフレ的な資金調達に依存する必要もなかった (Aspe [1993] pp. 67-71) といえる。

## 第2節 輸出指向期の工業化政策とマクロ経済政策の変遷

### 1. 輸出指向工業化政策の変遷

輸出指向工業化は、1982年外貨危機後の経済調整期を経て1980年代半ばから本格化した。契機は1981年から始まった原油輸出価格の値下がりであった。1985年にメキシコは地震で大きな被害を受け、復興に莫大な財政支出を必要とした。ところが1986年に原油価格が再び大きく低下し、原油輸出額がよりいっそう減少した。原油輸出額の減少にともなって財政収入が大きく減少した。原油価格の低下は世界の原油需給緩和によるもので一時的な現象でないと判断し、財政支出の見直しによる本格的な財政規模縮小の方向が決まった。

いいかえれば、国家は、飲料水、健康、農業部門への投資、栄養、住居、環境、正義など国民の社会的な必要性に関わり、公営企業による生産などの分野は極力削減する方針が決まった（Aspe [1993] p. xii）。

また、原油輸出額の減少は、工業発展に必要な中間財や資本財の輸入を原油輸出で賄えないこと、いいかえれば、工業発展に必要な外貨は工業製品の輸出で稼得しなければならないことをはっきりさせた。工業製品の輸出を促進するにはメキシコ市場を開放し市場競争力のある工業を発展させねばならなかった。

### (1) 産業貿易政策

デ・ラ・マドリ政権（Miguel de la Madrid：1982～1988年）による「国家工業振興・貿易計画1984～1988年」（Programa Nacional de Fomento Industrial y Comercio Exterior 1984-1988）、サリーナス政権（Carlos Salinas de Gortari：1988～1994年）による「国家工業近代化・貿易計画1990～1994年」（Programa Nacional de Modernización Industrial y del Comercio Exterior 1990-1994）、およびセディーヨ政権（Ernesto Sedillo Ponce de León：1994～2000年）による「工業政策・貿易・経済規制緩和計画1995～2000年」（Programa de Política Industrial, Comercio Exterior y Desregulación Económica 1995-2000）が、これまでに公表されている。いずれの計画も、輸入代替期に閉鎖された市場で発展した工業部門は、生産費が高く、品質が低く、活力がなく、製品に国際競争力がないことを反省し、経済の規制緩和により技術進歩を促し、生産性を上昇させ、品質を高めることを目的にしている。そのために貿易の自由化を進め、外資を積極的に受け入れ、中小企業を育成し、開発の遅れている部門と地域の発展に力を入れ、輸出振興を図ることなどを定めている。

貿易の自由化は、3段階に分けて実施された（Aspe [1993] pp. 156-159）。第1段階では、GATTに加盟する条件を整えるために輸入事前許可品目を1985年から1986年末までに大きく削減した。メキシコはGATTに1986年7月に加盟した。

第2段階では、関税体系を簡素化し、最高関税率を100%から20%に引き下げ、平均関税率を引き下げた。また、通関時の価格評価にあたり41品目に適用していた公的価格(最低輸入価格)を廃止し、GATTのアンチダンピング法と相殺関税制度に代えた。これらは、1988年に実施された。当時は、経済を安定化するためにインフレ抑制に力を入れていた時期で、貿易の自由化により外国製品との競争を進め、物価を引き下げようとしていた。このため、この時期に急速に貿易の自由化が進んだ。

第3段階では、いくつかの国と地域との間で自由貿易協定を発効させたほか、1994年にOECDに加盟した。自由貿易協定は、1992年のチリを最初に、1994年にアメリカおよびカナダと、1995年にコロンビアおよびベネズエラと、またコスタリカとボリビアの各々と、1996年にニカラグアと、2000年に欧州連合と、各々発効させている。

## (2) 外資政策

外資を経済開発に積極的に利用する政策に転換した。外資のもつ革新技術と高度な経営管理ノウハウ、また洗練されたマーケティング技術を導入するためである。1973年外資法は、外資の出資を規制する色彩の強いものであったが、1983年頃から運用で次第に規制が緩和されるようになり、それらをまとめ1989年5月に1973年外資法を補足する実施細則<sup>(4)</sup>が公布された。これまで政府の裁量に任せられ曖昧であった部分を文書化し、外資の認可、あるいは登録手続きをはっきりさせた。また、外貨収支黒字など一定の条件を満たせば、GDPの66%を占める分野へ外資100%出資を認めた。電話公社と銀行の民営化に備え、電話などの通信事業に49%まで、また、1990年の改定で商業銀行に30%まで外資の出資を認めた。

新たな「外資法」(Ley de Inversión Extranjera)が1993年12月に公布された。北米自由貿易協定との整合性を保ち、NAFTA域外国からの投資を不利としないため、つまり、北米域外からも外資を積極的に導入するためである。新外資法では外資は、内国民と同じ待遇を受け、規制業種を除く一般業種に

無条件で100%まで出資可能と明記している。NAFTAでは、外国投資に関する条文（第11章）で、(1)加盟国からの投資は内国民待遇を受け、(2)国産化率、輸出義務、外貨バランスなどのパフォーマンス要求を受けない、(3)メキシコ税法にしたがい納税すれば、利益、ロイヤルティなどの対外送金を制限しない、(4)公共目的を除いて外国投資を接収しない、(5)紛争解決のために国際調停機関に提訴する権利を保障する、ことなどを定めている（日本貿易振興会 [1993] p. 61）。

1993年外資法による外資100%出資可能な分野は、GDPの81%（SECOFI [1994] p. 11）を占める経済活動分野である。たとえば、食糧、飲料・たばこ、繊維・衣服、皮革、木・紙製品、レストラン、ホテル、商業などの分野である。これらの分野は、一定の条件を満たせば外国投資局に登録すると自動的に認可される。一定の条件とは、(1)操業開始時の固定資産投資額が1億ドル未満、(2)プロジェクトの立地がメキシコ市、グアダハラハラ市、モンテレイ市以外、(3)操業開始後3年間の外貨収支が黒字、(4)投資が永続的な雇用を生み、労働者の訓練と能力開発計画をもつ、(5)環境基準に適合するきれいな技術をプロジェクトが使用するなどである。これらの条件を満たさないプロジェクトは、外国投資委員会による事前の認可が必要であるものの、申請して45日以内に外国投資委員会から正式な通知がないならば、自動的に認可されることを明記している。

規制業種については、投資条件を恣意的に適用することを避けるために7段階に分けて外資出資制限することを明記している<sup>(6)</sup>。

### (3) 公営企業の民営化

財政規模の縮小を目的として公営企業の民営化が、1982年から開始され、1992年の商業銀行の民営化によりほぼ終了した。初期に小規模企業の売却で経験を積み、1989年から大規模企業の売却が進められた。すなわち、1982年に1155あった公営企業のうち半数以上の595社が1988年までに政府の手を離れた。204企業は売却され、294は整理あるいは閉鎖され、残りは統合あるいは

は移行された。1989年から手が付けられた大規模企業は、1991年までにメキシコ憲法で戦略産業と定めない310社が民営化された。売却された156社のなかに航空会社2社 (Aeroméxico, Mexicana)、銅鉱山 (Compañía Minera de Cananea)、鉄鋼企業 (SIDERMEX)、電話公社 (Teléfonos de México) などが含まれていた。最後まで残されていた商業銀行は1991年から1992年にかけて民営化された。残る公営企業は、民営化予定の102社を含む217社である (Rogozinski [1998] Table 4.2)。

一連の民営化により生産活動に占める公営企業のシェアが縮小した。1983年に公営企業はGDPの17.4%を占めていたが、1992年の商業銀行の民営化で10%以下になった。公営企業の従業者は、1983年から1992年の間に25万人減少し、全従業者に占めるシェアが1983年の4.8%から1991年の3.3%に減少した (Rogozinski [1998] Table 3.2)。

これまでみてきたように輸出指向期の工業化政策は、メキシコ地場企業と国の内外の外資企業との競争を促し、競争力ある工業を発展させようとするものであった。貿易の自由化により外国製品との競争を進め、外資規制の緩和によりメキシコで操業する外資企業と競争し、公営企業の民営化により市場競争に任される範囲が広がった。

## 2. マクロ経済政策の変遷

### (1) 財政構造改革によるインフレ抑制期 (1982～1994年)

1982年の経済危機は、1929年の大恐慌以来、最悪であった。原油価格の低下により原油輸出額が減少して財政収支と経常収支の赤字が拡大したうえに、外資の流入が止まり、国際収支が悪化して、為替レート的大幅切り下げに追い込まれた。為替の切り下げによりインフレが高騰し、経済が停滞した。

インフレを財政構造改革によって抑え込むには二つの政権の努力を必要とした。デ・ラ・マドリ政権は、経済危機に対処し、構造改革への足固めをしたにとどまり、サリーナス政権がインフレの抑制にほぼ成功し、安定成長に

向けての基盤を固めた。

(i) 経済危機への対処

デ・ラ・マドリ政権は経済危機に対処するために1983年に緊急経済調整計画を実施し、財政赤字を縮小するために支出削減と収入増加に努めた。支出を削減するために公務員の数を減らし、公営企業の統廃合と民営化を開始した。収入を増加するために租税基盤を拡大し、税率を引き上げ、租税減免制度を廃止し、徴税行政を改善した。また、公共財とサービスの価格、たとえば、ガソリン、石油化学製品、砂糖などの価格を引き上げた。

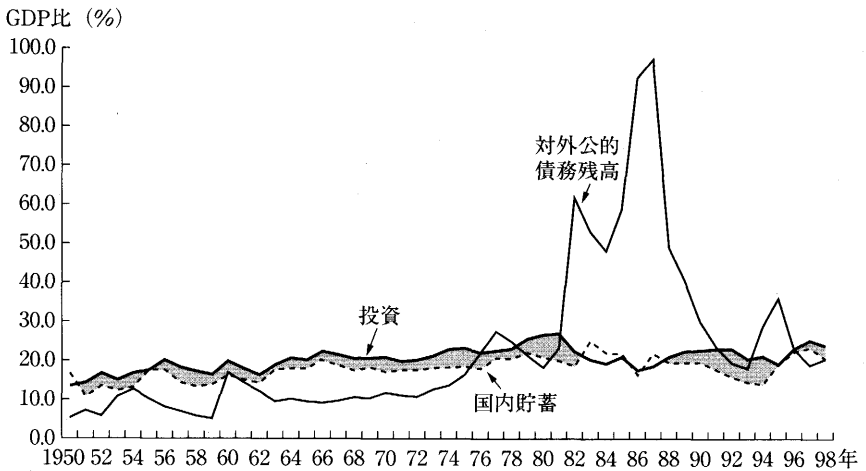
その結果、プライマリーバランス(公的債務元利支払いを含まない元利支払い前財政収支)<sup>(6)</sup>とオペレーショナルバランス(元利支払いは含むが、インフレ的な項目は含まないインフレ調整済み財政収支)<sup>(7)</sup>の赤字は大きく減少した。しかしながら、債務元利支払いが巨額であったため財政赤字のGDP比は縮小しなかった。債務元利支払いで膨れ上がった財政赤字は、外資の流入が止まったため、中央銀行からの借り入れで補わざるをえなかった。このためインフレが高騰した。政府は1984年に為替の切り下げ率を低めインフレを抑制しようとしたが、為替の過大評価により工業製品の輸出が停滞し始めたため、インフレ抑制を断念せざるをえなかった。

1986年に原油価格が半以下に低下し、原油輸出額がGDPの6%あまりと大きく減少した際には、政府は利子率を引き上げ、資本逃避の防止と外資の流入に努めた。そうした努力にもかかわらず、1987年10月にニューヨーク証券市場が大幅に値下がりすると、メキシコ証券市場はその影響を受けて崩壊し、経済の不確実性が高まり、月間6%という高インフレが生じ、大量の資本逃避が起きた。11月に通貨を大幅に切り下げた結果、1987年のインフレ率は159.2%に達した。

国内貯蓄は、1983年から1987年までの間、平均すると投資を上回っていた。しかしながら、対外債務元利支払いが多額であったため海外への純移転が生じた。この純移転分を世銀やIMFからの借り入れで補ったため、対外公的債務が増加した。経済成長率は、1982年から1987年までの間、平均するとゼロ



図4 貯蓄投資ギャップと対外公的債務残高



(出所) 表2に基づき作成。

であった。経済が停滞し、対外公的債務が増加したため、1982年から1987年まで対外公的債務残高のGDP比は、1982年の62%から1986年と1987年には90%を超えるほどに、急速に上昇した。

図4は、貯蓄投資ギャップと対外公的債務残高についてみたものである。図から1970年代から1980年代初めにかけて貯蓄投資ギャップが拡大したこと、その拡大したギャップを対外借り入れて埋め合わせたため対外公的債務が膨れ上がり、1982年から1990年までの間、そのGDP比を異常に大きくしたことが分かる。

#### (ii) 経済安定化計画の導入によるインフレ抑制政策

通貨切り下げによる高インフレを回避するためにデ・ラ・マドリ政権は、1987年12月に経済安定化計画を開始した。ブラジル、アルゼンチン、イスラエル、ボリビアなどの安定化計画の実績を参考に、安定化の枠組みが定められた。これまでの経済安定化の経験によれば、インフレの抑制には財政規模の縮小と海外への純移転の解消、および、何よりも国民の合意が必要であっ

た。

国民の合意を得るために大統領、労働者、農民、民間企業の代表が経済安定化協定を締結した。協定は、次のような財政構造改革によるインフレ抑制のための枠組みを定めていた (Aspe [1993] pp. 23-24)。(1)小さな政府を目指し、公営企業の民営化により財政構造を改革する。(2)引き締めの金融政策を採用する。(3)賃金の修正は、インフレ予測に基づき予め長期に決める。事後的に短期に修正しない。(4)経済の主導部門の価格を取り決め、すべての製品価格を決めない。非貿易財の価格は、市場での競争促進と総需要の抑制で引き下げる。貿易財の価格は、貿易の自由化により上限を決め、中間財の投入コストを引き下げる。(5)話し合いで決めた価格規制の方法を採用する。価格規制の枠組みは、騰貴や製品の死蔵を引き起こさないように中期に実現可能なものにする。

政府は、このような枠組みに基づいてインフレ抑制を目的に財政構造改革することで国民の合意を得た。民間部門は利益率を、労働者と農民は実質賃金の上昇を犠牲にした。財政構造改革は広い範囲に及び、経常的な支出削減、公営企業の民営化、金融制度改革、対外債務返済繰り延べ交渉、貿易自由化、外資規制緩和などが含まれた。

こうした努力の結果、1988年にプライマリーバランス (債務元利支払い前財政収支)が黒字になった。この頃までに、国際収支制約が強制貯蓄を必要としインフレ抑制を困難にし、また、膨大な債務元利支払いが経常収支赤字を大きくしていることがはっきりした。そこで、対外債務返済繰り延べと軽減交渉が1988年末から開始された。

債務返済繰り延べ・軽減交渉は1989年8月にまとまった。その結果、元利支払いによる海外への純移転が、GDPの7%から3%に減少した。メキシコは国際市場から借り入れ可能になり、逃避した資本が戻り始め、直接投資が流入するようになった。1989年に海外への純移転はマイナスに転じ、国際収支制約が緩和された (Aspe [1993] pp. 34-35)。

公営企業の売却収入を公的債務の返済に充てたことにより債務残高が減少

し、将来的な利子支払いが軽減された。対外公的債務残高のGDP比は、1987年の98%から1990年代に20%台に低下した。また、民営化により連邦政府の公営企業に対する補助が1982年から1990年の間にGDP比12%から2%あまりに減少し、そこで節約された財源がインフラ整備や社会開発計画に回すことができるようになった(Aspe [1993] pp. 217-220)。

急激な為替の変動を防ぎ、インフレを抑制するために、きわめて制限的な信用政策が採用された。また、為替の崩壊を防ぐために国債の満期日数を市場の利子率の動きをみながら短期から長期に徐々に変化させる方針が採られた。利子率は、市場の不確実性を反映して満期日数を短くせざるをえない間は高かったが、長期にできるようになると逃避した資本が戻り始め、金融仲介が増加して信用が拡大し、低下し始めた。1988年11月に金融の自由化が開始されると、信用市場が発展し、公的借入れを中央銀行に依存する必要がなくなり、インフレを抑制できるようになった(Aspe [1993] p. 37および棟近 [1996] p. 88)。

価格の抑制は、寡占的な市場構造を利用して、政府を入れた企業家間の話し合いで主導部門の価格を一律に3%引き下げた。価格を話し合いで一律に引き下げたため、供給量の減少は少なく、10%以下であった。アルゼンチンやブラジルでは政府を入れた企業家間の話し合いで価格を引き下げなかったため、価格引き下げに不確実性が生じ、出し惜しみが起き、供給量の減少が20%以上と大きかった(Aspe [1993] Figure 1.6)。また、話し合いで価格を一律に引き下げたことにより、企業は価格引き下げによる連鎖的な価格低下を恐れる必要がなくなり、引き下げに応じることができた。メキシコの経験からインフレを抑制するには政府の役割が大きいことがはっきりした(Aspe [1993] p. 42)。

インフレ率は、1987年12月の159.2%から1991年に18.5%に低下し、為替レートが安定するようになった。インフレが抑制された結果、経済が成長し始め、1990年には4.4%を達成した。実質賃金は1991年半ばに1983年水準まで回復した。

財政赤字の補填に用いられてきた預金準備制度、また預金の一定比率を特定分野に優先的に貸し付ける制度は1989年までに廃止された(Aspe [1993] pp. 80-81)。財政赤字は金融市場で調達された資金で埋め合わせられるようになり、1991年から中央銀行からの借り入れに依存することはなくなった(前掲表1)。利子率も市場で決まるようになった(Aspe [1993] p. 90)。このように金融制度の自由化が、インフレの抑制を可能にした。

## (2) 安定成長模索期 (1995年～ )

1992年に「1988年から通貨の過大評価が起きているから毎日の為替レート切り下げ率を大きくした方がよい」という指摘がされ始めた(Edwards [1997] p. 11)。NAFTA交渉を背景に1991年から1993年にかけてGDPの7%を超える資本がメキシコに流入し、通貨の過大評価を支えていた。GDPの7%という規模は、長期に継続困難な大きさであり、やがて資本の流入が減少し、通貨の切り下げが予測された。S・エドワードの試算によれば(Edwards [1997] p. 14)、資本流入による長期に継続可能な経常収支赤字は、GDPの2%から3%程度とみられる。

現実に1994年12月に外国人によるメキシコ国債需要が減少し、外資の純流入が急速に減り、一時的ではあるが経常収支を黒字にしなければならないような状況が起きた。当時、メキシコは為替レートを固定的に維持することによりインフレを抑制しようとしていた。このため、状況変化に機敏に対応できなかった。結果的に、為替レート的大幅切り下げに追い込まれた。

外資の純流入が1994年に入って減少し始めた背景には、NAFTA発効と同時に起きたチアパス(Edo. de Chiapas)の武装蜂起がある。この事件は、メキシコの緊迫した社会問題と所得分配の不平等を印象づけた。また、3月に保守党PRI (Partido Revolucionario Institucional) の大統領候補(Luis Donaldo Colosio)が米墨国境の都市ティファナ(Tijuana, BCN)で遊説中に暗殺される事件が起きた。さらに9月にPRIの事務局長(José Francisco Ruiz Massieu)が暗殺された。これらの事件が投資家のメキシコに対する信頼を損ね、投資

を控えさせ、投資を引き揚げさせた。11月から外貨準備が大きく減少し始めた。

セディーヨ政権が12月に発足し、12月20日に突然、通貨の切り下げを発表した。アメリカ政府にも連絡しなかったため、投資家の不信を大きくし、メキシコ国債に対する需要を急速に縮小させた。短期国債 (tesobonos) の償還が危ぶまれ、アメリカ政府、IMF、世銀、国際決済銀行が、世界の金融市場の崩壊を防ぐために400億ドルあまりの資金を用意した (Edwards [1997] pp. 25-26)。

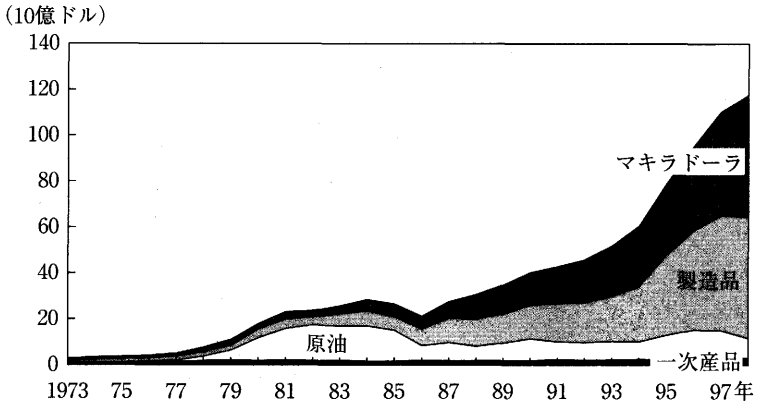
1995年のインフレ率は、通貨の切り下げにより1994年の7.1%から52.0%に上昇した。為替レートの切り下げをペッグ制 (crawling peg) から完全変動相場制 (clean float) に変え、信用を引き締め、通貨価値の下落を抑え、安定させようとした。通貨政策の目的を為替レートの切り下げから生じるインフレ抑制におき、為替レートと通貨供給量とを観察し、相互にフィードバックする政策を採用した。その結果、1995年末から為替レートが安定し始め、1996年半ばに経済が回復し始めた。1996年の経済成長率は5.2%、インフレ率は27.7%に低下した。外資も流入するようになった (Banco de México [1999] p. 82)。

1994年経済危機の経験から為替レートの切り下げをペッグ制から完全変動相場制に変えたものの、為替レート切り下げによるインフレ圧力は即座に影響がでるのに対し、通貨供給のコントロールによる価格への影響はタイムラグがあるため、インフレを完全に抑制できないでいる (Banco de México [1999] p. 81)。

### 第3節 工業製品の輸出増加

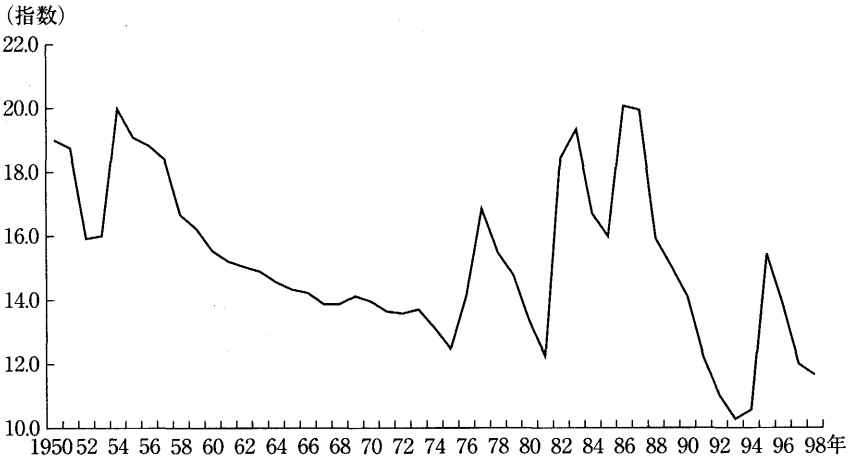
図5にみられるように、メキシコで工業製品の輸出が伸び始めたのは輸出指向期に入った1986年以降のことである。輸入代替期の工業製品の輸出は少

図5 工業製品の輸出増加



(出所) Bancomext, Comercio Exterior, 各月号に基づき作成。

図6 実質為替レート推移



(注) 実質為替レートは次の式に基づき算出している。名目為替レート×アメリカの生産者物価指数／メキシコの消費者物価指数。値が小さいと通貨の過大評価が進んでいることを意味する。

(出所) IMF, *International Financial Statistics Yearbook*, 各年版に基づき作成。

なかった。本節では輸出指向期に工業製品の輸出を伸ばし、輸入代替期に輸出を伸ばさなかった原因を分析する。また、工業製品の輸出品目構成の変遷と、輸出が伸びている品目を明らかにする。

### 1. 輸入代替工業化期

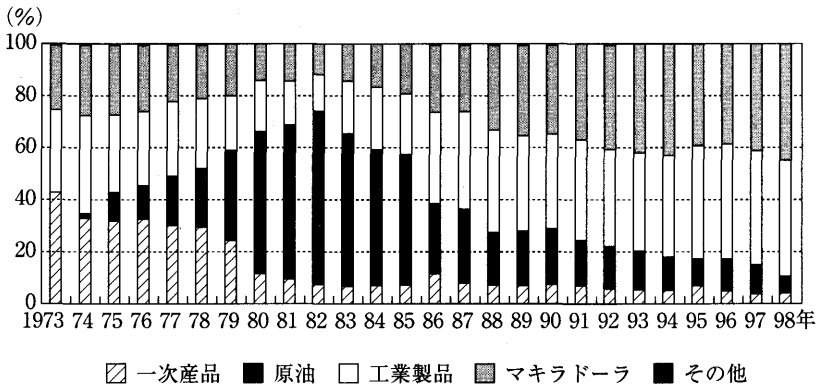
輸入代替期に工業製品は、投入原材料の国産化を進め、輸入原材料と合わせて最終製品を組み立て、もっぱら国内市場向けに供給することを目的として生産された。輸入事前許可制度を用いて輸入を制限し発展させた産業は、規模が小さく、非効率であった。生産された工業製品は、輸入品に比べ高価格であり、輸出競争力をもたなかった。

輸入制限による保護と並んで工業製品の輸出に影響を与えるのは、実質為替レートである。実質為替レートは1950年代末から1976年まで、また1978年から1982年まで過大評価されていた(図6)。実質為替レートの過大評価は、輸入を割安とするため工業発展に不可欠な原材料の輸入には有利であったが、農産物、鉱産物をはじめメキシコからの輸出を不利にした。とくに保護されて生産された原材料を用いて製造された工業製品は、生産費が高いうえに、為替の過大評価によりいっそう価格競争力を低下させた(Balassa [1983] pp. 803-805)。このため工業製品の輸出はきわめて限られたものになった。

1971年に外国貿易庁が創設されて輸出促進に助成策が用意されたが、主要輸出相手国であるアメリカが不況であったため、メキシコ製工業製品の輸出は伸びなかった。アメリカは1971年にドルと金の自由交換を停止し、ドルを10%切り下げ、そのうえ、輸入に10%の課徴金を課していた(Teichman [1988] p. 50)。

とはいえ、工業製品の輸出は、1970年代前半まではマキラドーラを含む総輸出の30%を超えていた。また、1970年代を通して輸出金額を増加させていたが、原油輸出の伸びが急速であったために、次第にシェアを減少させていった。シェアが最小となった1982年には14.1%まで縮小している(図7)。輸出

図7 輸出品目構成の推移



(出所) Bancomext, Comercio Exterior, 各月号に基づき作成。

表3 1970年代の工業製品の輸出品目構成

(%)

	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
合計 (100万ドル)	622	793	894	1,499	1,194	1,326	1,555	2,119	2,372	2,512
食料・飲料・たばこ	2.4	3.3	3.8	2.5	3.1	5.1	5.3	3.7	3.5	8.2
繊維・衣服・皮革製品	5.3	6.3	9.5	11.3	8.0	7.8	6.8	5.5	6.2	8.0
木製品	0.6	1.1	1.0	0.7	0.8	1.0	1.1	1.3	0.8	1.8
紙・印刷物	2.1	1.9	2.2	1.8	2.8	2.6	2.8	2.7	2.7	3.4
石油製品	—	—	0.2	0.2	0.3	0.6	1.0	0.6	0.0	0.0
化学製品	10.6	9.5	12.5	12.2	10.1	9.2	9.9	7.6	8.7	20.6
非金属鉱物製品	2.3	1.9	1.8	1.6	2.2	2.7	5.1	3.0	1.9	4.6
鉄鋼製品	0.0	0.6	0.7	0.4	0.0	0.3	0.5	0.8	0.6	2.9
自動車	5.5	6.3	11.6	8.0	8.1	8.1	5.2	17.9	15.4	16.0
金属製品・産業用機器	5.6	6.8	1.7	2.0	2.3	2.1	2.1	2.2	1.2	2.2

(注) (1) マキラドーラを含まない。

(2) —は、輸出がないことを示す。

(出所) INEGI, Estadísticas del Comercio Exterior de México, Nov. 1991に基づき作成。



表4 1970年代の輸入品目構成

(%)

	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979
合計 (100万ドル)	2,409	2,937	3,816	6,061	6,575	5,886	5,596	8,054	12,069
消費財	5.6	8.3	11.2	13.1	13.1	5.7	9.8	7.8	7.5
穀物	0.7	2.8	5.9	8.4	8.8	2.1	5.8	4.5	3.9
印刷物	1.2	1.8	1.5	0.9	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8
時計・部品	—	—	0.4	0.3	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4
繊維・衣服・皮革製品	1.5	1.6	0.7	0.6	0.5	0.7	0.7	0.6	0.6
楽器・音響映像機器	—	—	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5
中間財	80.8	78.4	79.1	75.9	78.5	86.4	80.8	82.1	77.4
石油製品	3.9	4.3	7.3	6.6	4.9	5.4	2.8	2.8	2.0
化学製品	10.4	10.2	9.2	10.4	9.6	9.8	11.3	9.6	8.7
プラスチック・ゴム製品	3.2	3.0	2.8	3.6	2.3	3.2	3.6	3.4	2.9
紙・印刷物	2.4	2.2	2.4	3.0	2.4	2.9	2.9	1.0	1.6
アルミニウム・製品	—	—	0.8	0.8	0.9	0.9	0.7	1.2	1.3
鉄鋼製品	4.6	3.6	5.8	7.2	8.1	6.3	6.0	12.1	9.2
自動車	10.0	17.6	8.8	7.7	9.2	20.3	9.5	9.2	8.4
機械・器具	23.4	22.7	20.7	17.5	21.9	25.0	21.3	21.8	23.5
電子機械・器具	10.0	10.9	6.9	4.7	5.4	8.5	7.5	5.5	5.3
トラクター	1.2	1.4	1.3	1.1	1.8	1.4	0.9	2.3	2.6
計測・精密機器	2.4	3.0	2.8	2.2	2.3	2.4	2.6	2.5	2.9
資本財	13.6	13.2	9.6	11.0	8.5	7.8	9.3	10.1	15.1

(注) (1) マキラドローを含まない。

(2) —は、輸入がないことを示す。

(出所) INEGI, *Estadísticas del Comercio Exterior de México*, Nov. 1991に基づき作成。

品目でシェアが大きいのは、化学製品、金属製品・産業用機器、自動車、繊維・衣服・皮革製品などである。目立つのは、1970年代に自動車の輸出がシェアを伸ばしていることである(表3)。

輸入に関しては、データの制約から中間財輸入品目構成についてみると、機械・器具、電子機械・器具、自動車、化学製品、鉄鋼製品のシェアが大きいことがみてとれる(表4)。中間財の輸入は総輸入の75%から80%を占めていて、メキシコの工業発展が、原材料・部品を輸入に依存していることを示している。輸出と輸入の品目構成の多くが、繊維・衣服・皮革製品を除いて重なっていることから、輸出される工業製品は、輸入原材料を用いて生産さ

表5 主要産業部門別貿易収支 (GDP比)

(%)

	製造品	マキラドーラ	一次産品	原油	合計	非要素 サービス
1960	-8.3	—	3.5	-0.3	-2.0	2.6
1961	-7.0	—	3.4	-0.1	-2.9	2.3
1962	-6.5	—	3.6	0.0	-2.0	2.1
1963	-6.1	—	3.1	-0.1	-2.2	2.2
1964	-6.6	—	3.0	-0.1	-3.0	2.0
1965	-6.3	—	3.1	0.0	-2.6	1.9
1966	-5.7	n.a.	3.0	-0.1	-2.3	2.0
1967	-5.8	n.a.	2.5	-0.1	-2.9	2.0
1968	-5.9	n.a.	2.4	-0.1	-3.2	2.2
1969	-5.3	n.a.	2.5	-0.1	-2.6	2.4
1970	-5.1	n.a.	1.8	-0.1	-3.1	1.9
1971	-4.4	n.a.	1.7	0.2	-2.6	2.0
1972	-4.5	n.a.	1.8	-0.3	-3.6	2.1
1973	-4.7	0.4	1.5	-0.5	-4.4	2.5
1974	-4.5	0.5	0.5	-0.6	-4.7	2.3
1975	-5.4	0.4	0.4	0.2	-3.1	1.5
1976	-4.9	0.4	1.4	0.3	-1.5	1.4
1977	-3.8	0.4	1.1	1.3	-1.8	2.1
1978	-4.4	0.4	0.8	1.8	-3.3	2.0
1979	-5.9	0.5	0.3	2.6	-2.5	1.8
1980	-6.6	0.4	-0.1	5.1	-1.2	-1.0
1981	-6.8	0.4	-0.2	5.5	-1.1	-1.4
1982	-5.5	0.5	0.2	9.3	4.5	-1.1
1983	-0.8	0.5	-0.1	10.2	9.8	-0.3
1984	-1.2	0.7	0.0	8.7	8.1	-0.2
1985	-2.8	0.7	0.0	7.2	5.2	-0.4
1986	-1.9	1.0	1.2	4.3	4.6	-0.5
1987	-0.1	1.1	0.5	5.6	7.2	0.1
1988	-2.4	1.3	0.1	3.2	2.2	-0.1
1989	-3.5	1.3	0.3	3.3	1.4	-0.3
1990	-4.7	1.4	0.2	3.4	0.3	-0.8
1991	-6.0	1.3	0.1	2.3	-2.2	-0.7
1992	-7.4	1.3	-0.2	2.0	-4.3	-0.7
1993	-6.3	1.3	0.0	1.8	-3.1	-0.6
1994	-7.1	1.4	-0.2	1.8	-4.1	-0.6
1995	-2.1	1.7	0.5	2.9	3.1	0.0
1996	-2.2	1.9	-0.4	3.5	2.9	0.0
1997	-3.9	2.2	-0.2	2.8	1.0	-0.3
1998	-5.0	2.5	-0.3	1.7	-1.1	-0.2

(注) (1) マキラドーラ制度は、1966年に創設された。

(2) —は、取引がないことを、n.a.は、不明を表す。

(出所) 1960～1979年：細野昭雄『ラテンアメリカの経済』東京大学出版会、1983年、表II-10。

1980～1998年：Bancomext, *Comercio Exterior*, 各月号, およびIMF, *International Financial Statistics Yearbook*, 1999に基づき作成。

れていることが分かる。

製造業部門の貿易赤字は、輸入代替期を通じてGDPの4%から8%と大きかった(表5)。工業製品の輸出が少なく、原材料・部品、および機械設備の輸入が多かったためである。工業原材料などの輸入は、1974年頃までは一次産品の輸出と、観光などの非要素サービス収入で賄われていた。1970年代半ばになると、原油とマキラドーラの輸出が伸び始め、一次産品の輸出はシェアを縮小させた。また、非要素サービスの純輸出も1979年まではまだ、大きかった。

## 2. 輸出指向工業化期

1982年に外貨危機にみまわれたメキシコは、外貨を稼得するために工業製品の輸出に力を入れざるをえなくなった。工業製品を輸出するには、低価格で品質の良い工業原材料を入手する必要に迫られ、貿易の自由化が開始された。貿易の自由化は、1984年の輸入事前許可品目の削減開始に始まり、1991年までにほぼ終了した。その後は、北米自由貿易協定など地域間の貿易自由化が進められている。実質為替レートもまた、前節でみたようにインフレを抑え込み、安定的に維持できるように努力されている。

工業製品の輸出は、1983年と1984年に急速に伸び始めた。大幅切り下げにより為替レートが実勢に近づいたためである。しかしながら、為替レートの切り下げは、輸入物価を引き上げ、インフレを昂進させた。政府は1984年に為替レートの切り下げ率を低め、インフレを抑制しようとした。インフレは少しずつ低下し始めたが、副作用で為替の過大評価が起きた。為替の過大評価は、1985年に入り工業製品の輸出を停滞させ始めた(表6)。なぜならば、1985年前半はまだ中間財と資本財の生産活動が輸入事前許可制度に基づく輸入制限により保護されていたため、多くの原材料・部品のメキシコでの入手が困難で価格が輸入品に比べ高く、その高価なメキシコ製原材料・部品を用いて生産された工業製品の価格は輸入品に比べ高価になり、そのうえ為替の

表6 工業製品の輸出推移

(%)

	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
合計 (100万ドル)	3,427	3,386	5,448	6,986	6,721	7,782	10,588	12,287	13,014	14,784	16,751	17,474
食料・飲料・たばこ	19.8	20.9	13.3	11.8	11.1	12.0	12.4	11.1	9.7	7.4	7.3	6.4
繊維・衣服・皮革製品	5.3	4.5	3.5	3.9	3.1	4.3	5.3	5.0	4.8	4.3	4.6	5.1
木製品	1.7	1.5	1.5	1.4	1.4	1.3	1.3	1.5	1.5	1.1	1.1	1.3
紙・印刷物	2.4	2.3	1.4	1.4	1.5	1.8	2.1	2.6	2.1	1.4	1.4	1.2
石油製品	17.8	7.7	13.5	17.8	20.1	8.2	6.0	5.0	3.3	6.0	3.8	3.6
石油化学製品	3.9	3.4	2.5	2.3	1.6	1.1	1.1	1.7	1.2	2.0	1.5	1.5
化学製品	13.3	13.1	11.5	10.8	10.1	10.7	10.3	11.3	11.8	11.4	11.8	12.0
プラスチック・ゴム製品	0.7	0.8	0.8	0.9	0.7	1.0	1.1	1.3	1.4	0.9	1.0	0.9
非金属鉱物製品	3.6	4.1	3.9	4.1	4.7	4.8	4.2	4.2	4.4	3.6	3.8	3.9
鉄鋼製品	1.9	3.3	5.9	5.4	3.7	5.7	6.0	6.2	6.7	6.6	6.0	5.0
金属鉱物製品	2.0	11.2	10.3	7.3	6.0	6.1	6.0	6.6	7.9	6.5	4.5	4.8
輸送機器・部品	13.5	15.8	20.5	22.6	24.0	29.9	31.7	28.7	29.3	31.5	34.5	35.0
自動車	13.3	15.7	19.9	22.3	23.7	29.2	31.1	28.3	29.1	31.2	34.2	34.6
金属製品・産業用機器	14.0	11.5	11.4	10.2	12.1	11.8	12.6	14.8	16.0	17.4	18.7	19.3
電気・電子機器	3.2	2.7	3.3	3.2	4.2	4.7	4.1	4.8	5.1	6.0	6.1	7.0
産業用特殊機器	9.7	7.7	6.9	6.2	6.9	7.4	7.3	8.7	9.9	10.3	11.3	10.7

(注) マキラードラを含まない。

(出所) Bancomext, Comercio Exterior, 各月号に基づき作成。

過大評価がいつそう輸出競争力を低めたからである。政府は外貨稼得源である工業製品の輸出を伸ばすために、為替レートの切り下げ率を高め、インフレの昂進を我慢せざるをえなかった。

その後、GATTに加盟する条件を整える目的で1985年後半に輸入事前許可の対象となる品目数を大きく減らし、輸入制限を急速に緩和した。輸入制限品目の総輸入に占めるシェア(輸入規制比率)は、1983年の100%から1984年に86.5%に、1985年末には35.1%にまで低下した。貿易の自由化は、投入原材料の低価格での入手を容易にした。

1986年および1987年頃になると、切り下げにより為替レートがふたたび実勢に近づき、また、輸入自由化により投入原材料の低価格での入手が容易になったため、工業製品の価格競争力が高まり、輸出が増加するようになった。また、為替レート切り下げによる実質賃金の低下が、労働集約的な部門の輸出競争力を高めた。とくに保税加工業が発展した。製造業の実質賃金は、1982年から1988年の間に実質で35%減少した(図8)。

1987年末に輸入価格を国内価格引き下げの手段として用いるインフレ抑制策が導入され、いつそう貿易の自由化が進んだ。インフレ抑制策の副作用で

図8 製造業実質賃金推移



(注) 1978年=100。

(出所) Banco de México, *Indicadores Economicos*, 各月号に基づき作成。

1988年から為替の過大評価が進み始めたが、過大評価は輸入投入原材料の価格も引き下げたため、メキシコ製工業製品の価格競争力を高め、輸出が伸びた。こうして輸出される工業製品の多くは、輸入原材料・部品を組み立てたものになった。

貿易の自由化は、輸入制限品目の総輸入に占める輸入規制比率を1991年に9.1%に減少させた。農産物が過半を占め(規制輸入額の54%)、工業製品の占めるシェアは小さくなった。工業製品では資本財産業への投入財(23%)、石油化学製品(11%)、自動車(7%)、電子機器・化学・薬品(5%)などがまだ残っていた。関税体系が1987年に改定され、最大関税率が100%から20%に引き下げられた結果、貿易加重平均関税率は1987年には5.6%に低下した(表7)。その後、輸入事前許可対象品目から外すにあたり、関税率を引き上げたため、貿易加重平均関税率は少し上昇している。

メキシコは、貿易収支を1982年から1990年まで、1950年以来初めて黒字にした(前掲表5)。これにはいくつかの要因が重なっている。まず第1に、国内需要が落ち込んだ(図9)ことから製造業部門の貿易赤字が縮小し、第2に工業製品の輸出が伸び、第3に実質賃金低下でマキラドーラの貿易黒字が拡大し、第4に原油の貿易黒字が大きいことによる。原油輸出は1986年の価格低下で規模を縮小してはいるが、依然として貿易収支への寄与が大きい。製造業部門の貿易赤字を補足しているのは原油である。観光などの非要素サービス収支は、貿易量の増加にともなう運賃と保険の支払い増加で1980年から赤字に転じている。

インフレ抑制策の副作用で1991年から為替の過大評価が進んだため、製造業部門の貿易赤字が拡大し、マキラドーラの貿易黒字が縮小した。原油輸出収入が停滞しているため、貿易赤字が拡大し、経常収支赤字を資本収支黒字で補えなかったため1994年末に為替レート切り下げに追い込まれた。為替レート切り下げにより1995年から1997年まで貿易収支は一時的に黒字になった。1998年から国内需要が拡大し、製造業部門の貿易赤字が増加したのにもなって貿易収支は再び、赤字に陥っている。

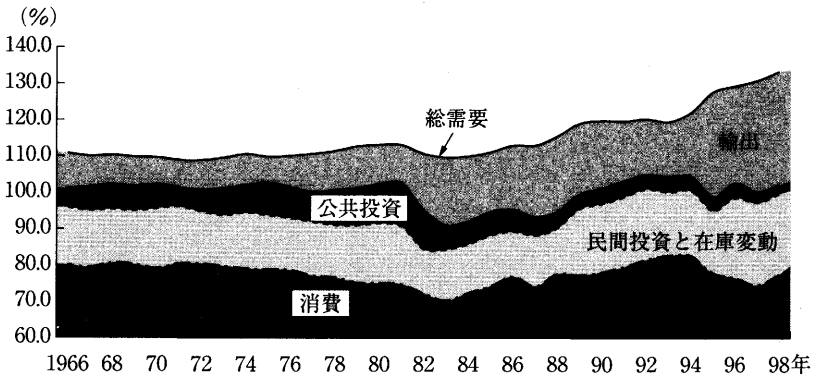
表7 貿易の自由化過程

(%)

	総輸入額に占める輸入制限品目の輸入シェア	生産に占める公的価格適用品目シェア(1986年基準)	関税率			
			単純平均	貿易加重平均	関税率の段階	最高関税率
1983	100.0	13.4	27.0	16.4	16	100
1984	83.0	13.4	23.3	8.5	10	100
1985	35.1	25.4	25.4	13.3	10	100
1986	27.8	18.6	22.6	13.1	11	100
1987	26.8	13.4	10.0	5.6	5	20
1988	21.2	0	9.7	6.2	5	20
1989	14.0	0	13.1	10.1	5	20
1990	13.7	0	13.1	10.5	5	20
1991	9.1	0	13.1	11.2	5	20
1992	10.7	0	13.1	11.5	6	25
1993	21.5	0	13.0	11.6	6	25
1994	13.0	0	12.4	11.0	8	25

(出所) OECD, *Trade Liberalisation Policies in Mexico*, Paris, 1996 Table 1. 原典はSECOFIおよびBanco de México.

図9 総需要の推移



(出所) Banco de México, *Indicadores Económicos*, 各月号に基づき作成。

このようにメキシコは、1970年代から為替の過大評価、貿易赤字の拡大、為替レート切り下げ、インフレ昂進、為替の過大評価という悪循環に陥ってきた。この悪循環を断ち切り、貿易赤字とインフレを抑制できるような適切な為替レートを維持することが、メキシコ経済の安定的な発展にとり重要である。現在もなお、貿易赤字を縮小するために工業製品の輸出増加に努力が払われている。

輸出指向期に入って輸出を大きく増加させた工業製品は、自動車と電気・電子機器・部品である。以下で工業製品の輸出品目構成についてみる。データの制約から1981年から1992年と、1992年から1998年とに区分してみる。(1)1981年から1992年についてはマキラドローを含まない貿易データを用いて、1992年から1998年は、(2)マキラドローだけの貿易データと、(3)マキラドローを含む貿易データとを用いて考察する。

1982年から1992年の間に工業製品の輸出額は、マキラドローを含めないで5倍以上に拡大している。飛躍的に伸びたのは自動車である。自動車は、1982年に工業製品輸出の16%あまりであったが、1992年には35%にシェアを拡大した。次いで電気・電子機器がシェアを伸ばした。1982年に3%未満であったが、1992年には7%に拡大している。鉄鋼製品も3%から5%へとシェアを伸ばしている。その他の品目は、輸出額は増加したがシェアは減少している。

輸出が伸びた原因は、貿易の自由化により低価格の投入原材料の入手が容易となったためである。このため輸出を上回って輸入が拡大している。製造業部門は1992年に175億ドル輸出したにもかかわらず、貿易収支は271億ドルの赤字になっている(表8)。輸出の1.5倍以上の貿易赤字が生まれている。1992年に貿易収支がかるうじて黒字の製造業部門は、13部門に分けたなかで石油化学製品、プラスチック・ゴム製品、金属鉱物製品の3部門だけである。輸出の大きい部門の輸入が大きく、貿易赤字が大きい。自動車は26億ドル、鉄鋼製品18億ドル、電気・電子機器16億ドル、食料・飲料・たばこ22億ドル、化学製品37億ドル、産業用特殊機器88億ドルの貿易赤字であり、これらの6



表8 工業製品の貿易収支

	(単位：100万ドル)											
	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
合計	-17,591	-9,585	-1,196	-2,136	-4,812	-2,420	-183	-4,457	-7,789	-12,242	-18,722	-27,062
食料・飲料・たばこ	-401	16	197	322	236	446	852	130	-746	-1,584	-1,368	-2,151
繊維・衣服・皮革製品	-224	-119	144	176	53	198	394	167	-190	-416	-437	-1,078
木製品	-28	0	59	61	33	52	91	101	86	-6	-3	-178
紙・印刷物	-624	-393	-217	-280	-335	-293	-386	-475	-665	-858	-53	-1,363
石油製品	243	-149	513	782	702	202	155	114	-389	-165	-625	-767
石油化学製品	-504	-337	-249	-307	-584	-403	-414	-454	-393	-28	-215	-243
化学製品	-1,259	-809	-247	-437	-697	-375	-288	-497	-920	-1,098	-1,368	-1,881
プラスチック・ゴム製品	-386	-189	-67	-103	-207	-189	-164	-312	-449	-658	-927	-1,232
非金属鉱物製品	-77	23	168	216	209	282	337	360	339	214	228	138
鉄鋼製品	-2,156	-959	-112	-378	-507	-185	2	-327	-445	-654	-1,187	-1,600
金属鉱物製品	-510	94	452	261	23	280	397	396	569	518	211	70
輸送機器・部品	-3,269	-1,444	-149	176	85	938	1,590	960	1,342	12	-1,937	-3,298
自動車	-2,120	-721	417	785	530	1,429	1,963	1,434	1,667	643	-1,392	-2,623
金属製品・産業用機器	-8,399	-5,318	-1,687	-2,626	-3,821	-3,473	-2,752	-4,619	-5,929	-7,519	-9,777	-13,476
電気・電子機器	-1,364	-997	-332	-614	-915	-926	-613	-1,372	-1,745	-1,527	-2,955	-3,776
産業用特殊機器	-5,956	-3,681	-1,132	-1,547	-2,175	-1,945	-1,708	-2,654	-3,480	-3,244	-5,554	-8,145

(注) マキナドローラを含まない。

(出所) Bancomext, Comercio Exterior, 各月号に基づき作成。

表9 マキラドーラの工業製品輸出

(%)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
合計 (100万ドル)	18,662	21,850	26,266	31,094	36,826	45,119	52,863
食料・飲料・たばこ	1.3	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7
繊維・衣服・皮革製品	7.7	8.2	8.0	9.1	9.9	11.5	11.2
木製品	1.4	1.4	1.2	1.0	1.0	0.9	0.9
紙・印刷物	2.3	2.2	1.3	1.2	1.2	1.2	1.1
石油製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
石油化学製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学製品	1.1	1.0	1.0	1.1	1.0	1.2	1.3
プラスチック・ゴム製品	3.4	3.6	2.9	2.5	2.2	2.2	2.0
非金属鉱物製品	1.3	1.5	1.4	1.2	1.2	1.4	1.5
鉄鋼製品	1.5	1.5	1.2	1.1	1.3	1.3	1.2
金属鉱物製品	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
金属製品、機械・器具	76.9	76.5	78.6	78.5	78.0	76.5	77.2
輸送用・交通機関用 (農業・鉄道用を除く)	6.8	7.6	7.8	7.4	6.8	6.4	7.4
産業用特殊機器	10.4	9.2	11.2	10.5	12.0	12.5	13.5
電気・電子機器	56.1	56.4	56.5	57.6	56.2	54.2	52.7

(出所) Banco de México, *Indicadores Económicos*, 各月号に基づき作成。

部門で207億ドルを超える。輸出するには原材料・部品を輸入せざるをえないところに問題がある。

マキラドーラの輸出は、1991年までは通関統計の工業製品の輸出を下回っていたが、1992年から1994年までは通関統計の工業製品の輸出を上回るほどに拡大した。1995年からは接近しているが、再び下回っている。1992年から1994年まで為替の過大評価が進んだため、生産活動が為替変動の影響の少ない保税加工業の方に移動し、マキラドーラの輸出が大きくなったと推測される。

1992年から発表されるようになったマキラドーラの製品別輸出構成をみると、電気・電子機器の輸出シェアが56%と圧倒的に大きい(表9)。次いで産業用特殊機器10%、繊維・衣服・皮革製品8%、自動車7%である。1990年代の傾向として繊維・衣服・皮革製品、自動車、産業用特殊機器のシェアが拡大している。マキラドーラは保税加工業であるため、製品の大部分が輸出

表10 マキラドーラの工業製品貿易収支

(単位：100万ドル)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
合計 (100万ドル)	5,058	5,993	6,684	6,300	8,659	11,252	12,708
繊維・衣服・皮革製品	177	183	207	218	222	255	332
木製品	372	391	288	556	777	1,483	1,625
紙・印刷物	126	147	147	152	195	189	233
石油製品	-171	-130	-416	-487	-656	-648	-745
石油化学製品	-14	-15	-12	-16	-25	-33	-37
化学製品	-7	-14	-14	-20	-28	-33	-36
プラスチック・ゴム製品	-234	-225	-288	-468	-581	-582	-667
非金属鉱物製品	-1,125	-1,090	-1,238	-1,640	-2,160	-2,681	-2,805
鉄鋼製品	64	107	75	-10	13	34	225
金属鉱物製品	-716	-778	-967	-1,113	-1,108	-1,336	-1,491
金属製品、機械・器具	-155	-174	-275	-361	-414	-559	-689
輸送用・交通機関用 (農業・鉄道用を除く)	6,374	7,170	8,605	8,697	11,626	14,388	15,949
産業用特殊機器	779	1,202	1,446	1,407	1,609	1,864	2,121
電気・電子機器	613	499	1,183	1,149	1,923	2,749	3,575

(出所) Banco de México, *Indicadores Económicos*, 各月号に基づき作成。

されるので賃金など付加価値がついて貿易収支は黒字になる。一方で原材料・部品は輸入されるので原材料・部品部門の貿易収支は赤字になる。赤字の大きい部門は、非金属鉱物製品、金属鉱物製品、石油製品、プラスチック・ゴム製品などである(表10)。

1992年からメキシコは、通関統計にマキラドーラ貿易を含めた貿易データを公表するようになった。それまでのような通関データだけの貿易統計は公表していない。この貿易統計によると、1998年の工業製品の輸出シェアは、大きい順に電気・電子機器31%、自動車22%、産業用特殊機器14%、繊維・衣服・皮革製品9%である(表11)。製造業部門の貿易赤字は、マキラドーラの黒字が加わったために縮小し、繊維・衣服・皮革製品、自動車、電気・電子機器などの部門の貿易収支が黒字に転じている。一方、プラスチック・ゴム製品、化学製品、鉄鋼製品、石油製品、石油化学製品、紙・印刷物など原材料部門と、産業用特殊機器の貿易赤字が大きい(表12)。メキシコには、こ

表 11 マキラドーラを含む工業製品の輸出推移

(% )

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
合計 (100万ドル)	36,169	41,685	50,268	66,390	80,103	94,605	105,684
食料・飲料・たばこ	3.8	3.8	3.8	3.8	3.7	3.5	3.4
繊維・衣服・皮革製品	6.4	8.0	6.5	7.4	7.9	9.3	9.3
木製品	1.4	1.6	1.2	0.9	1.1	1.1	1.0
紙・印刷物	1.8	5.6	1.1	1.3	1.1	1.1	1.1
化学製品	6.4	5.6	5.5	6.0	5.0	4.7	4.4
プラスチック・ゴム製品	2.2	2.4	2.1	1.8	1.8	1.8	1.7
非金属鉱物製品	2.5	2.7	2.4	2.1	2.1	2.1	2.2
鉄鋼製品	3.2	3.4	3.1	4.7	3.9	3.9	3.1
金属鉱物製品	2.6	2.5	2.2	2.7	2.1	1.8	1.6
金属製品、機械・器具	67.4	68.0	70.3	67.3	69.6	68.9	70.6
輸送用・交通機関用 (農業・鉄道用を除く)	9.3	21.5	21.6	23.0	24.6	22.0	22.4
産業用特殊機器	1.9	10.2	11.9	11.0	12.2	13.7	14.1
電気・電子機器	32.4	33.7	34.4	31.2	30.7	30.9	31.4

(出所) Bancomext, Comercio Exterior, 各月号に基づき作成。

表 12 マキラドーラを含む工業製品の貿易収支

(単位: 100万ドル)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
合計	-22,066	-19,887	-24,157	-1,110	-1,035	-6,901	-10,638
食料・飲料・たばこ	-1,971	-1,766	-2,093	-87	-186	-262	-341
繊維・衣服・皮革製品	-706	-181	-911	1,281	1,736	2,666	2,378
木製品	-52	91	-1,071	269	471	586	517
紙・印刷物	-1,534	-22	-2,477	-2,027	-1,992	-2,218	-2,374
石油製品	-1,457	-1,368	-1,275	-1,243	-1,626	-2,515	-2,319
石油化学製品	-513	-600	-759	-920	-942	-1,217	-1,188
化学製品	-2,115	-2,517	-3,062	-1,549	-2,873	-3,823	-4,550
プラスチック・ゴム製品	-2,358	-2,399	-2,908	-2,939	-3,859	-4,763	-5,274
非金属鉱物製品	203	305	189	495	454	563	748
鉄鋼製品	-2,316	-1,913	-2,396	-605	-1,457	-1,814	-2,955
金属鉱物製品	-119	56	-110	597	298	-110	-626
金属製品、機械・器具	-10,015	-7,321	-8,166	4,972	8,274	5,458	5,032
輸送用・交通機関用 (農業・鉄道用を除く)	-5,783	-547	-1,253	5,625	9,053	7,459	8,319
産業用特殊機器	-7,170	-7,661	-7,318	-4,121	-5,190	-6,541	-7,295
電気・電子機器	760	2,648	1,967	4,277	5,440	5,711	5,278

(出所) Bancomext, Comercio Exterior, 各月号に基づき作成。

これらの素材産業と資本財産業が発展していないため、輸入に依存せざるをえず、貿易赤字が拡大している。繊維・衣服・皮革製品、自動車、電気・電子機器などの産業は、貿易収支が黒字ではあるが、素材と資本財を輸入に依存して組立加工に従事しているにすぎない。

1990年代後半に工業製品の輸出が急速に拡大している。これは、北米自由貿易協定 (NAFTA) が、1994年1月に発効した影響とみられる。NAFTAは北米3カ国(アメリカ、カナダ、メキシコ)間の貿易と投資の自由化を進め、経済活動を活発にし、3カ国の経済発展を促進する目的で締結された。そのため製品により異なるが、10年ほどの間に北米域内の関税・非関税障壁をなくし、投資規制の緩和を進め、北米市場の統合を目指している。現在は自由化の過渡期にあり、アメリカおよびカナダ市場はNAFTA発効と同時にかなりの程度自由化されたが、発展途上国であるメキシコ市場は保護されている。アメリカとカナダ市場へのアクセスが容易となったこと、また、NAFTAの原産地規則により北米域内市場が域外製品から保護されたことが、メキシコ製工業製品の輸出を増加させているとみられる。たとえば、NAFTAにより繊維・衣服・皮革製品の域内取引には、多角的繊維取り決め (Multi-Fiber Arrangement: MFA) による数量制限が適用されなくなった (古田島 [1996] pp. 82-95) ことが、これら製品の輸出を増加させている。

メキシコの第1の貿易相手国はアメリカであり、輸出入の75%以上がアメリカとの取引である。ヨーロッパおよびアジアとの貿易取引は各々6~7%と少ない。投資受け入れもアメリカが圧倒的に大きく、60%以上を占めている。投資の場合はヨーロッパ諸国も多く、25%に達している。アジアからの投資は3%に満たない。したがって、アメリカからの投資流入が増え、アメリカ市場へのアクセスが容易になればメキシコ製工業製品の輸出が伸びることになる。

これまでみてきたことから、輸入代替期に工業製品の輸出を抑え、輸出指向期に輸出を伸ばした原因は、投入原材料の低価格での入手可能性と実質為替レートの一つであることが明らかになった。輸出指向期に、貿易の自由化

により投入原材料の低価格での入手が容易になり、実質為替レートの過大評価が解消されて実勢に近づいたことが工業製品の輸出を増加させている。

また、工業製品の輸出品目のなかで、マキラドーラを含め1970年代から自動車と電気・電子機器の輸出が大きく、また輸出シェアを伸ばしていることが明らかになった。さらに、1980年代に入り、通関統計による工業製品の輸出と並んで保税加工業であるマキラドーラからの輸出が急速に増加していることが分かった。

### おわりに

メキシコでは1940年代から1980年代初めまで国家主導で工業発展に取り組んできた。工業を発展させるために保護主義的な貿易政策と産業育成政策が採用された。主として輸入事前許可制度を用いて国内産業の生産活動を保護してきた。投入原材料の輸入が制限され、輸入原材料とメキシコ製原材料とを組み合わせて、輸入が制限された部品と最終製品を生産した。製造業部門の新規投資を増やす目的で租税減免などの投資奨励策が実施された。

メキシコ革命前には外資が経済の近代的な部門のほとんどを支配し、メキシコ人が参入できないという苦い経験をもっていたため、革命後は外資の参入を制限する政策を採用してきた。国家が、石油産業などの資源部門、また資金的に技術的に民間企業が参入しにくい部門を企業化し、公営企業を数多く運営し、民間企業に低価格で原材料とエネルギーを供給してきた。

工業製品は、もっぱら国内市場向けに生産され、輸出はきわめて限られていた。国内市場規模が小さく、非効率であったため輸出競争力がなかったからである。

工業製品の輸出競争力に影響を与える実質為替レートもまた、輸入代替工業の発展に有利なように割高(過大評価)に維持されていた。実質為替レートを割高に維持すると、投入原材料および機械設備の輸入が割安になったから

である。一方で、実質為替レートの割高は、輸出には不利に働いた。

実質為替レートを割高にしたのは主要貿易相手国とのインフレ格差である。メキシコの方が、主要貿易相手国よりもインフレ率が高いと実質為替レートが割高となる。メキシコは1954年から1976年まで固定為替レートを採用していた。1976年から1982年までは変動相場制に移行したが、固定的に維持されていた。メキシコのインフレ率が主要取引国のアメリカよりも高かったために輸入代替期の実質為替レートは割高であった。とくに1970年代初めから1982年までの間の実質為替レートが割高であった。赤字公営企業の数が増え、生活物資の価格補填をしたために財政赤字が拡大し、外国からの借り入れで埋められない財政赤字を中央銀行からの借り入れに依存したためにインフレが進んだからである。財政赤字の拡大には巨大に膨れ上がった対外公的累積債務の利子支払いも大きく関与した。

輸出指向期に入り、財政構造改革を目指して公営企業の民営化が進み、価格は市場で決まるようになった。1987年からインフレ抑制政策が開始され、為替は予め決めたルールに従って切り下げられたものの、為替の過大評価は大きく進んだ。貿易財の価格を抑制するために輸入の自由化が急速に進められた。為替の過大評価のもとで工業製品の輸出競争力を保持するために、輸出向け製品には自由化された輸入原材料・部品が多く用いられるようになった。輸出を上回って輸入が増加し、貿易赤字が拡大した。1994年末にこの貿易赤字を維持できなくなり、通貨切り下げに追い込まれた。

1995年以降は、完全フロート制に移行し、為替レートの変動に対応して通貨供給量をコントロールする政策が採用されている。この完全フロート制のもとでも為替の変動によるインフレが起きている。為替の過大評価を是正するために通貨を切り下げると即座に輸入物価が上昇するが、通貨供給量の調整によるインフレ抑制には時間がかかるからである。

貿易赤字は、1994年外貨危機の教訓から証券投資ではなく直接投資の流入で補填されるようになってきているが、貿易赤字の縮小が課題である。それには生産性の高い原材料・部品産業の育成が必要である。

1970代の輸入代替期から1980年代および1990年代の輸出指向期にかけてメキシコの工業製品の輸出を主導してきたのは自動車と電気・電子機器である。保税加工であるマキラドーラでも両産業のシェアは大きい。

〔注〕 \_\_\_\_\_

- (1) メキシコ革命(1910年)前まで主要な経済部門(鉱山, 輸送, 砂糖, コーヒー農園, 牧場, 金融業など)を外資が支配し, 国民の多くが近代化とは無縁な生活を強いられた苦い経験をもっていたからである。このため, 1917年に制定された革命憲法は, 国が経済開発と社会改革の主要な責任を負うことを定めている (Teichman [1988] p. 26)。
- (2) 1941年の法律の改定で中央銀行に預金準備率の変更, 割引政策の変更, 国債の売買と保持の権限が付与された (Teichman [1988] p. 34)。
- (3) エヒド農業は, 伝統的な共同作業と規模の経済とを結びつけるように工夫された共同体組織である。カルディナス (Lázaro Cárdenas) 大統領の時代 (1934~1940年) に多くの組織が生まれた (Teichman [1988] p. 29)。
- (4) Diario Oficial, el 16 de mayo de 1989で “Reglamento de la Ley para Promover la Inversión Mexicana y Regular la Inversión Extranjera” が, 公布された。
- (5) 外資出資制限は, 次の7段階に分けて行われる。①国家が排他的に行う経済活動: 石油・天然ガスの採掘, 基礎的石油化学, 電力, 核エネルギー, 衛星放送, 電報, 無線電信, 郵便, 鉄道, 通貨の発行, 硬貨の製造など14分野, ②メキシコ人に留保される経済活動: 陸上旅客・貨物輸送, ガソリン・液化ガスの小売り, ラジオ・テレビ放送 (ケーブルテレビを除く), 開発銀行など6分野, ③外資10%まで出資可能な経済活動: 協同組合, ④外資25%まで: 国内航空輸送, 空港タクシー輸送, など3分野, ⑤外資30%まで: 金融グループの持ち株会社, 総合銀行, 証券会社など4分野, ⑥外資49%まで: 保険, 金融, 両替商, 倉庫, 沿岸漁業, 電話サービス, 新聞発行, ケブルテレビ放送, 証券など20分野, ⑦外資過半数出資が外国投資委員会の認可を必要とする経済活動分野: 港湾サービス, 空港ターミナルの運営, 私立教育, 法務サービス, 信用情報サービス, 保険代理店, セルラー電話サービスなどの11分野である。
- (6) プライマリーバランスとは, 財政赤字 (連邦政府赤字+公営企業赤字) から公的部門の元利支払い (国内および外国債務に対する) を差し引いたものである。
- (7) オペレーショナルバランスとは, 財政赤字から「国内公的債務に対する元利支払いのうち, インフレ的な項目」を差し引いたものである。